

令和2年度 一般会計当初予算 【説明資料】

目 次

1. 歳入計上額の概要.....	1
(1) 款別計上額一覧表.....	1
(2) 財源別内訳.....	2
ア 一般財源、特定財源.....	2
イ 自主財源、依存財源.....	3
(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴.....	4
2. 歳出計上額の概要.....	2 3
(1) 款別計上額一覧表.....	2 3
(2) 性質別内訳.....	2 4
(3) 節別内訳.....	2 5
(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴.....	2 6
3. 会計別予算計上状況.....	5 4
(1) 会計別予算計上額一覧（下水道事業会計及び水道事業会計除く）.....	5 4
(2) 会計別一般会計繰入金の状況.....	5 4
4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費.....	5 5
5. 渋川広域組合負担金.....	5 6
(1) 負担割合等.....	5 6
(2) 市町村別負担金比較.....	5 7
6. 主要事業一覧表.....	5 8
7. 吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度主要事業一覧表（再掲）	9 4

1. 歳入計上額の概要

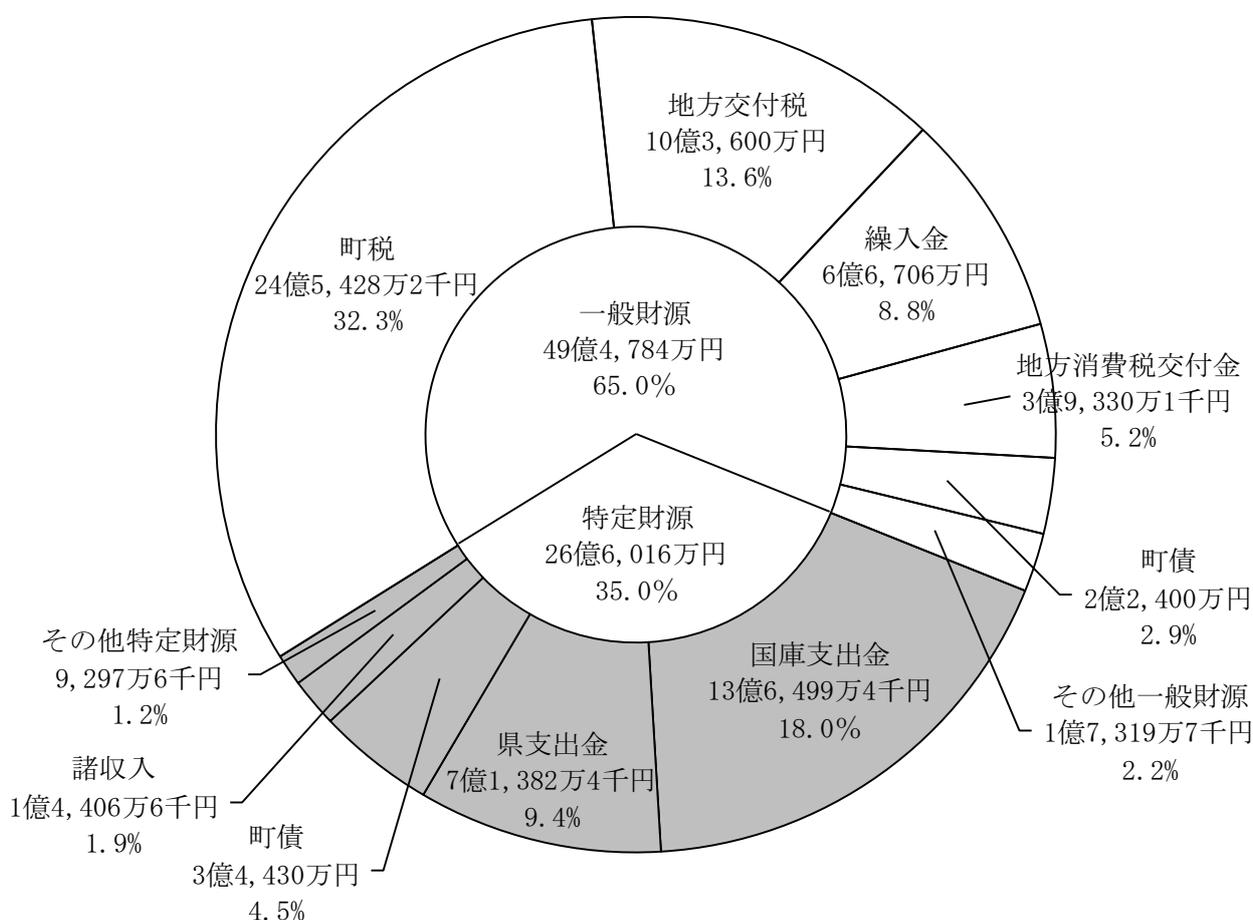
(1) 款別計上額一覧表

区分	2年度		元年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1 町税	2,454,282	32.3	2,437,371	30.8	16,911	0.7
2 地方譲与税	80,254	1.1	79,712	1.0	542	0.7
3 利子割交付金	2,821	0.0	3,603	0.0	△782	△21.7
4 配当割交付金	9,286	0.1	10,258	0.1	△972	△9.5
5 株式等譲渡所得割交付金	2,688	0.0	4,896	0.1	△2,208	△45.1
6 法人事業税交付金	7,214	0.1	0	0.0	7,214	皆増
7 地方消費税交付金	393,301	5.2	339,137	4.3	54,164	16.0
8 ゴルフ場利用税交付金	1,309	0.0	1,334	0.0	△25	△1.9
9 環境性能割交付金	9,094	0.1	4,944	0.1	4,150	83.9
10 地方特例交付金	27,483	0.4	50,184	0.6	△22,701	△45.2
11 地方交付税	1,036,000	13.6	1,062,000	13.4	△26,000	△2.4
うち普通交付税	956,000	12.6	982,000	12.4	△26,000	△2.6
12 交通安全対策特別交付金	3,390	0.0	3,652	0.0	△262	△7.2
13 分担金及び負担金	37,031	0.5	112,342	1.4	△75,311	△67.0
14 使用料及び手数料	33,323	0.4	33,413	0.4	△90	△0.3
15 国庫支出金	1,364,994	18.0	1,357,724	17.1	7,270	0.5
16 県支出金	718,224	9.4	662,443	8.3	55,781	8.4
17 財産収入	1,276	0.0	1,499	0.0	△223	△14.9
18 寄附金	10,300	0.1	10,300	0.1	0	0.0
19 繰入金	688,850	9.1	672,355	8.5	16,495	2.5
うち財政調整基金	667,059	8.8	658,436	8.3	8,623	1.3
20 繰越金	9,894	0.1	9,136	0.1	758	8.3
21 諸収入	148,686	2.0	182,460	2.3	△33,774	△18.5
22 町債	568,300	7.5	888,900	11.2	△320,600	△36.1
うち臨時財政対策債	224,000	2.9	222,000	2.8	2,000	0.9
自動車取得税交付金	0	0.0	12,337	0.2	△12,377	皆減
歳入合計	7,608,000	100.0	7,940,000	100.0	△332,000	△4.2

(2) 財源別内訳

ア 一般財源、特定財源

区分	2年度		元年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一般財源	4,947,840	65.0	4,918,854	62.0	28,986	0.6
特定財源	2,660,160	35.0	3,021,146	38.0	△360,986	△11.9
歳入合計	7,608,000	100.0	7,940,000	100.0	△332,000	△4.2



○ 一般財源…町税、地方交付税などの使途が特定されていない財源

【その他一般財源の内訳】

地方譲与税 (8,025万4千円、1.1%)、地方特例交付金 (2,748万3千円、0.4%)、寄附金 (1,030万円、0.1%)、繰越金 (989万4千円、0.1%) など

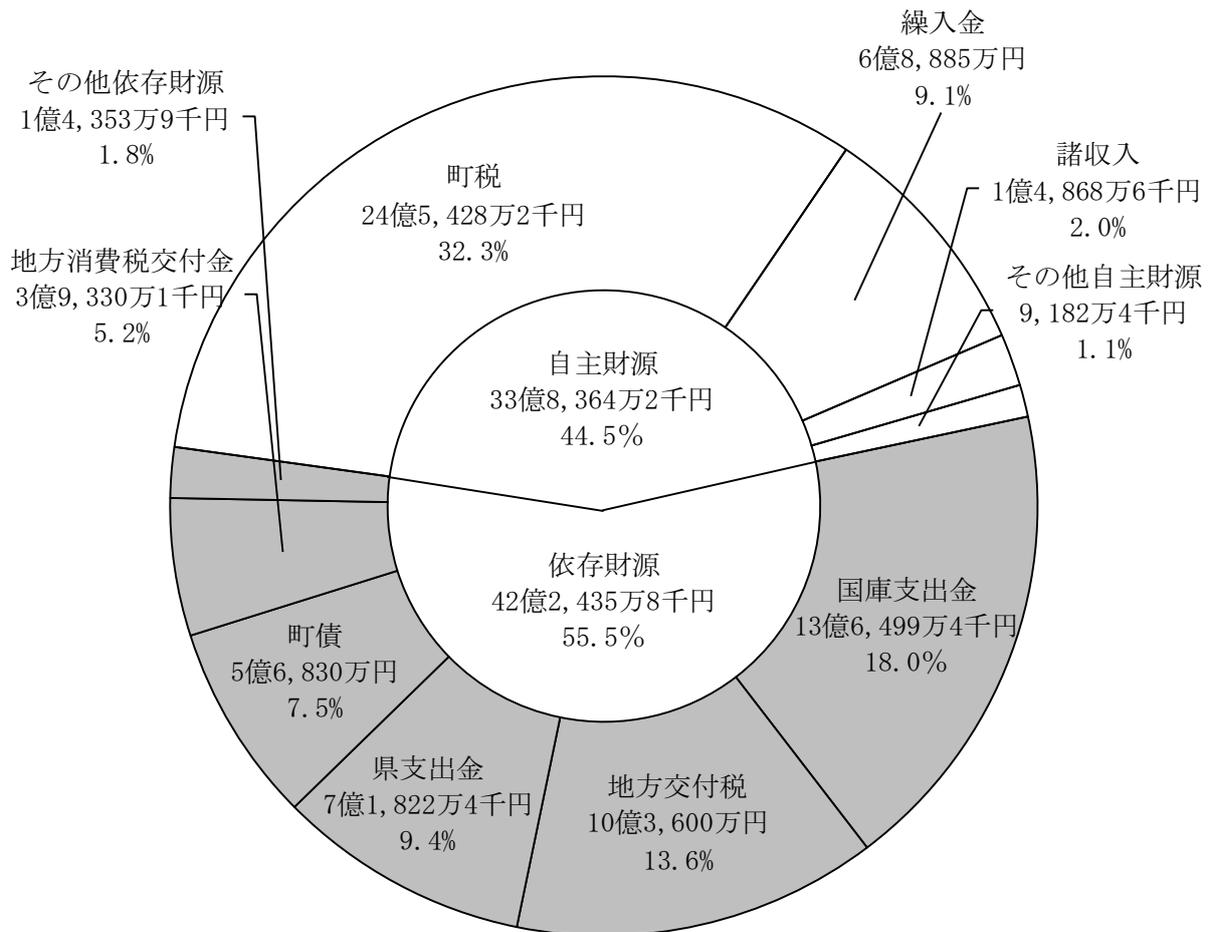
○ 特定財源…国庫支出金、分担金及び負担金などの使途が特定されている財源

【その他特定財源の内訳】

分担金及び負担金 (3,703万1千円、0.5%)、使用料及び手数料 (3,332万3千円、0.4%)、繰入金 (2,179万円、0.3%)、財産収入 (83万2千円、0.0%)

イ 自主財源、依存財源

区分	2年度		元年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
自主財源	3,383,642	44.5	3,458,876	43.6	△75,234	△2.2
依存財源	4,224,358	55.5	4,481,124	56.4	△256,766	△5.7
歳入合計	7,608,000	100.0	7,940,000	100.0	△332,000	△4.2



- 自主財源…町税、繰入金、分担金及び負担金など

【その他自主財源の内訳】

分担金及び負担金 (3,703万1千円、0.5%)、使用料及び手数料 (3,332万3千円、0.4%)、寄附金 (1,030万円、0.1%)、繰越金 (989万4千円、0.1%) など

- 依存財源…地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、町債、各種交付金など

【その他依存財源の内訳】

地方譲与税 (8,025万4千円、1.1%)、地方特例交付金 (2,748万3千円、0.4%)、配当割交付金 (928万6千円、0.1%)、環境性能割交付金 (909万4千円、0.1%)、法人事業税交付金 (721万4千円、0.1%) など

(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	町税		2,454,282	2,437,371	16,911	0.7	
	1.	町民税	1,126,375	1,128,920	△2,545	△0.2	
		1. 個人	1,004,138	979,393	24,745	2.5	納税義務者数の増等を勘案し、対前年度+2.5%、+24,745千円の増額を見込みました。
		2. 法人	122,237	149,527	△27,290	△18.3	税率改正等を勘案し、対前年度△18.3%、△27,290千円の減額を見込みました。
	2.	固定資産税	1,110,016	1,083,734	26,282	2.4	
		1. 固定資産税	1,108,581	1,082,001	26,580	2.5	新築家屋の増等を勘案し、対前年度+2.5%、+26,580千円の増額を見込みました。
		2. 国有資産等所在市町村交付金	1,435	1,733	△298	△17.2	総務省の地方税収見込み、令和元年度の交付状況等を勘案し、対前年度△17.2%、△298千円の減額を見込みました。
	3.	軽自動車税	70,036	67,225	2,811	4.2	
		1. 環境性能割	2,292	660	1,632	247.3	総務省の地方税収見込み、令和元年度の交付状況等を勘案し、対前年度+247.3%、+1,632千円の増額を見込みました。
		2. 種別割	67,744	66,565	1,179	1.8	環境性能割の創設に伴い、現行の「軽自動車税」の名称を「種別割」に変更したもの。 登録台数の増等を勘案し、対前年度+1.8%、+1,179千円の増額を見込みました。

款 項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
4.	町たばこ税	137,401	147,038	△ 9,637	△ 6.6	税率改正等を勘案し、対前年度△6.6%、△9,637千円の減額を見込みました。
	1. 町たばこ税	137,401	147,038	△ 9,637	△ 6.6	
5.	入湯税	10,454	10,454	0	0.0	
	1. 入湯税	10,454	10,454	0	0.0	
2.	地方譲与税	80,254	79,712	542	0.7	
1.	地方揮発油譲与税	21,279	22,012	△733	△3.3	総務省の地方税収見込み、令和元年度の交付状況等を勘案し、対前年度△3.3%、△733千円の減額を見込みました。
	1. 地方揮発油譲与税	21,279	22,012	△733	△3.3	
2.	自動車重量譲与税	57,048	56,222	826	1.5	総務省の地方税収見込み、令和元年度の交付状況等を勘案し、対前年度+1.5%、+826千円の増額を見込みました。
	1. 自動車重量譲与税	57,048	56,222	826	1.5	
3.	森林環境譲与税	1,927	1,478	449	30.4	県推計値、総務省の地方税収見込み及び令和元年度の交付状況等を勘案し、対前年度+30.4%、+449千円の増額を見込みました。
	1. 森林環境譲与税	1,927	1,478	449	30.4	
3.	利子割交付金	2,821	3,603	△782	△21.7	
1.	利子割交付金	2,821	3,603	△782	△21.7	総務省の地方税収見込み、令和元年度の交付状況等を勘案し、対前年度△21.7%、△782千円の減額を見込みました。
	1. 利子割交付金	2,821	3,603	△782	△21.7	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
4.		配当割交付金	9,286	10,258	△972	△9.5	
	1.	配当割交付金	9,286	10,258	△972	△9.5	
		1. 配当割交付金	9,286	10,258	△972	△9.5	総務省の地方税収見込み、令和元年度の交付状況等を勘案し、対前年度△9.5%、△972千円の減額を見込みました。
5.		株式等譲渡所得割交付金	2,688	4,896	△2,208	△45.1	
	1.	株式等譲渡所得割交付金	2,688	4,896	△2,208	△45.1	
		1. 株式等譲渡所得割交付金	2,688	4,896	△2,208	△45.1	総務省の地方税収見込み、令和元年度の交付状況等を勘案し、対前年度△45.1%、△2,208千円の減額を見込みました。
6.		法人事業税交付金	7,214	0	7,214	皆増	
	1.	法人事業税交付金	7,214	0	7,214	皆増	
		1. 法人事業税交付金	7,214	0	7,214	皆増	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するもの。令和2年度より交付となり、対前年度+7,214千円の皆増を見込みました。
7.		地方消費税交付金	393,301	339,137	54,164	16.0	
	1.	地方消費税交付金	393,301	339,137	54,164	16.0	
		1. 地方消費税交付金	393,301	339,137	54,164	16.0	消費税率引き上げに伴う増額及び総務省の地方税収見込み等を勘案し、対前年度+16.0%、+54,164千円の増額を見込みました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
8.		ゴルフ場利用税交付金	1,309	1,334	△25	△1.9	
	1.	ゴルフ場利用税交付金	1,309	1,334	△25	△1.9	
		1. ゴルフ場利用税交付金	1,309	1,334	△25	△1.9	
9.		環境性能割交付金	9,094	4,944	4,150	83.9	
	1.	環境性能割交付金	9,094	4,944	4,150	83.9	
		1. 環境性能割交付金	9,094	4,944	4,150	83.9	総務省の地方税収見込み、令和元年度の交付状況等を勘案し、対前年度+83.9%、+4,150千円の増額を見込みました。
10.		地方特例交付金	27,483	50,184	△22,701	△45.2	
	1.	地方特例交付金	27,483	20,641	6,842	33.1	
		1. 地方特例交付金	27,483	20,641	6,842	33.1	総務省の地方税収見込み、令和元年度の交付状況等を勘案し、対前年度+33.1%、+6,842千円の増額を見込みました。
		子ども・子育て支援臨時交付金	0	29,543	△29,543	皆減	
		子ども・子育て支援臨時交付金	0	29,543	△29,543	皆減	令和元年度における臨時的措置のため、2年度においては該当ありません。
11.		地方交付税	1,036,000	1,062,000	△26,000	△2.4	
	1.	地方交付税	1,036,000	1,062,000	△26,000	△2.4	
		1. 地方交付税	1,036,000	1,062,000	△26,000	△2.4	地方財政対策の増減率等を勘案し、対前年度△2.4%、△26,000千円の減額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 普通交付税・△2.4%、△26,000千円の減

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
12.		交通安全対策特別交付金	3,390	3,652	△262	△7.2	
	1.	交通安全対策特別交付金	3,390	3,652	△262	△7.2	
		1. 交通安全対策特別交付金	3,390	3,652	△262	△7.2	
13.		分担金及び負担金	37,031	112,342	△75,311	△67.0	
	1.	負担金	37,031	112,342	△75,311	△67.0	
		1. 民生費負担金	37,031	112,342	△75,311	△67.0	幼児教育無償化に伴う保育運営費保護者負担金（現年度分）の減（対前年度△69.6%、△75,519千円）などにより、対前年度△67.0%、△75,311千円の減額を見込みました。
14.		使用料及び手数料	33,323	33,413	△90	△0.3	
	1.	使用料	22,646	22,454	192	0.9	
		1. 農林水産使用料	3,905	3,900	5	0.1	
		2. 土木使用料	13,730	13,676	54	0.4	
		3. 教育使用料	5,011	4,878	133	2.7	通学バス使用料の増（対前年度+15.1%、+68千円）等により、対前年度+2.7%、+133千円の増額を見込みました。
	2.	手数料	10,677	10,959	△282	△2.6	
		1. 総務手数料	9,787	10,069	△282	△2.8	納税等証明手数料の減（対前年度△30.2%、△510千円）などにより、対前年度△2.8%、△282千円の減額を見込みました。
		2. 衛生手数料	887	887	0	0.0	
		3. 農林水産手数料	3	3	0	0.0	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
15.	国庫支出金		1,364,994	1,357,724	7,270	0.5	
	1.	国庫負担金	936,211	1,005,012	△68,801	△6.8	
		1. 民生費国庫負担金	934,711	827,634	107,077	12.9	<p>幼児教育無償化及び歳出増に伴う子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増、歳出増に伴う障害者自立支援給付費国庫負担金及び障害児支援費国庫負担金の増などにより、対前年度+12.9%、+107,077千円の増額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どものための教育・保育給付費国庫負担金・・・+26.9%、+91,308千円の増 ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金・・・+4.7%、+6,769千円の増 ・ 障害児支援費国庫負担金・・・+11.5%、+6,123千円の増
		2. 衛生費国庫負担金	1,500	1,500	0	0.0	
		教育費国庫負担金	0	175,878	△175,878	皆減	<p>公立学校施設整備費国庫負担金（駒小体育館改築事業）の皆減（対前年度△132,716千円）及び公立学校施設整備費国庫負担金（吉中校舎増築事業）の皆減（対前年度△43,162千円）により、皆減となりました。</p>

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	国庫補助金	425,026	348,256	76,770	22.0	
		1. 総務費国庫補助金	7,781	38,177	△30,396	△79.6	地方創生推進交付金の皆減（対前年度△5,500千円）、プレミアム商品券事務費補助金の皆減（対前年度△9,012千円）及びプレミアム商品券事業費補助金の皆減（対前年度△19,500千円）などにより、対前年度△79.6%、△30,396千円の減額を見込みました。
		2. 民生費国庫補助金	43,456	37,811	5,645	14.9	子育てのための施設等利用給付に係る補助金の皆増（対前年度+2,413千円）、子ども・子育て支援交付金の増（対前年度+24.5%、+2,936千円）などにより、対前年度+14.9%、+5,645千円の増額を見込みました。
		3. 衛生費国庫補助金	5,267	2,191	3,076	140.4	感染症予防事業費等国庫補助金の皆増（対前年度+2,071千円）、母子保健衛生費国庫補助金の増（対前年度+697.9%、+1,005千円）により対前年度+140.4%、+3,076千円の増額を見込みました。
		4. 農林水産業費国庫補助金	90	180	△90	△50.0	美しい森林づくり基盤整備交付金の減（対前年度△50,0%、△90千円）の減により減額を見込みました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 土木費国庫補助金	199,416	215,000	△15,584	△7.2	<p>社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）の皆増、社会資本整備総合交付金（道路改良事業）の増、地域連携道路事業費補助金（駒寄スマートIC）の減、社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）の減などにより、対前年度△7.2%、△15,584千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）・・・+266千円の皆増 ・ 社会資本整備総合交付金（道路改良事業）・・・+144.0%、+14,400千円の増 ・ 地域連携道路事業費補助金（駒寄スマートIC）・・・△12.6%、△22,000千円の減 ・ 社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）・・・△27.3%、△8,250千円の減
		6. 消防費国庫補助金	164,883	27,510	137,373	499.4	<p>民生安定施設設置助成補助金（防災無線デジタル化事業）の増により、対前年度+499.4%、+137,373千円の増額を見込みました。</p>
		7. 教育費国庫補助金	4,133	27,387	△23,254	△84.9	<p>理科教育施設整備費等補助金（駒小理科備品整備事業）の皆増（対前年度+124千円）、理科教育施設整備費等補助金（吉中理科備品整備事業）の皆増（対前年度+530千円）、防衛施設周辺対策事業費補助金（吉中校舎増築事業）の皆減（対前年度△24,345千円）などにより、対前年度△84.9%、△23,254千円の減額を見込みました。</p>

款 項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
3.	国庫委託金	3,757	4,456	△699	△15.7	
	1. 総務費国庫委託金	243	226	17	7.5	
	2. 民生費国庫委託金	3,514	4,230	△716	△16.9	基礎年金の減（対前年度△10.5%、△347千円）、協力連携事務費の減（対前年度△43.8%、△380千円）の減などにより、対前年度△16.9%、△716千円の減額を見込みました。
16.	県支出金	718,224	662,443	55,781	8.4	
	1. 県負担金	407,881	363,024	44,857	12.4	
	1. 民生費県負担金	393,579	348,724	44,855	12.9	<p>幼児教育無償化及び歳出増に伴う子どものための教育・保育給付費県負担金の増、歳出増に伴う障害者自立支援給付費県負担金及び障害児支援費県負担金の増などにより、対前年度+12.9%、+44,855千円の増額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どものための教育・保育給付費県負担金・・・+22.8%、+36,167千円の増 ・ 障害者自立支援給付費県負担金・・・+4.7%、+3,385千円の増 ・ 障害児支援費県負担金・・・+11.5%、+3,061千円の増
	2. 衛生費県負担金	750	750	0	0.0	
	3. 農林水産業費県負担金	13,552	13,550	2	0.0	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	県補助金	267,210	241,280	25,930	10.7	
	1.	総務費県補助金	9,921	8,961	960	10.7	交通指導員活動促進事業補助金の皆増（対前年度＋140千円）、移住支援金事業県補助金の増（対前年度＋25.0%、＋750千円）などにより、対前年度＋10.7%、＋960千円の増額を見込みました。
	2.	民生費県補助金	231,988	211,107	20,881	9.9	子育てのための施設等利用給付に係る補助金の皆増（対前年度＋1,206千円）、子ども・子育て支援交付金の増（対前年度＋24.5%、＋2,936千円）、群馬県施設型給付費等補助金の増（対前年度＋63.4%、＋7,357千円）、福祉医療費県補助金の増（対前年度＋16.6%、＋17,412千円）、国保基盤安定補助金の減（対前年度△14.7%、△8,873千円）などにより、対前年度＋9.9%、＋20,881千円の増額を見込みました。
	3.	衛生費県補助金	2,272	1,872	400	21.4	健康増進事業費県補助金の増（対前年度＋33.3%、＋400千円）により、対前年度＋21.4%、＋400千円の増額を見込みました。
	4.	農林水産業費県補助金	20,472	16,612	3,860	23.2	荒廃農地再生利用・集積化促進対策事業費補助金の皆増（対前年度＋100千円）、農村地域防災減災事業費補助金の皆増（対前年度＋3,000千円）、経営所得安定対策等事業費補助金の増（対前年度＋146.8%、＋565千円）、農地集積・集約化対策事業費補助金の皆減（対前年度△450千円）などにより、対前年度＋23.2%、＋3,860千円の増額を見込みました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 教育費県補助金	2,557	2,728	△171	△6.3	昆虫の森・天文台自然学習教室事業費補助金の減（対前年度△25.2%、△29千円）、尾瀬学校補助金の減（対前年度△7.0%、△142千円）などにより、対前年度△6.3%、△171千円の減額を見込みました。
		3. 県委託金	43,133	58,139	△15,006	△25.8	
		1. 総務費県委託金	41,297	56,885	△15,588	△27.4	<p>国勢調査市町村交付金の皆増、県税取扱事務費の増、農林業センサス市町村交付金の皆減、参議院議員選挙費の皆減、県議会議員選挙費の皆減、県知事選挙費の皆減などにより、対前年度△27.4%、△15,588千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国勢調査市町村交付金・・・+6,834千円の皆増 ・ 県税取扱事務費・・・+5.1%、+1,660千円の増 ・ 農林業センサス市町村交付金・・・△1,141千円の皆減 ・ 参議院議員選挙費・・・△8,201千円の皆減 ・ 県議会議員選挙費・・・△6,342千円の皆減 ・ 県知事選挙費・・・△7,919千円の皆減
		2. 民生費県委託金	1,734	1,014	720	71.0	心身障害者扶養共済年金の増（対前年度+75.0%、+720千円）により、対前年度+71.0%、+720千円の増額を見込みました。
		3. 農林水産業費県委託金	102	80	22	27.5	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		教育費県委託金	0	160	△160	皆減	人権教育研究推進事業費の皆減により、対前年度△160千円の皆減を見込みました。
17.		財産収入	1,276	1,499	△223	△14.9	
	1.	財産運用収入	1,274	1,497	△223	△14.9	
		1. 財産貸付収入	634	586	48	8.2	城山みはらし公園自動販売機設置料の皆増により、対前年度+8.2%、+48千円の増額を見込みました。
		2. 利子及び配当金	640	911	△271	△29.7	基金残高の減に伴う財政調整基金利子の減（対前年度△29.2%、△232千円）などにより、対前年度△29.7%、△271千円の減額を見込みました。
	2.	財産売払収入	2	2	0	0.0	
		1. 不動産売払収入	1	1	0	0.0	
		2. 物品売払収入	1	1	0	0.0	
18.		寄附金	10,300	10,300	0	0.0	
	1.	寄附金	10,300	10,300	0	0.0	
		1. 一般寄附金	50	50	0	0.0	
		2. ふるさと納税	10,250	10,250	0	0.0	
19.		繰入金	688,850	672,355	16,495	2.5	
	1.	特別会計繰入金	2,146	2,760	△614	△22.2	
		1. 特別会計繰入金	2,146	2,760	△614	△22.2	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金の減（対前年度△22.3%、△614千円）により、対前年度△22.2%、△614千円の減額を見込みました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	基金繰入金	686,704	669,595	17,109	2.6	
	1.	財政調整基金繰入金	667,059	658,436	8,623	1.3	<p>庁舎照明器具LED化工事充当分、給食センター給湯設備改修工事充当分及び三津屋古墳駐車場整備事業充当分の皆増、財源不足分の増、駒小体育館改築事業充当分、吉中校舎増築事業充当分及び選挙充当分の皆減などにより、対前年度+1.3%、+8,623千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎照明器具LED化工事充当分・・・+23,100千円の皆増 ・ 給食センター給湯設備改修工事充当分・・・+18,777千円の皆増 ・ 三津屋古墳駐車場整備事業充当分・・・+15,530千円の皆増 ・ 財源不足分・・・+29.7%、+139,578千円の増 ・ 駒小体育館改築事業充当分・・・△84,387千円の皆減 ・ 吉中校舎増築事業充当分・・・△25,331千円の皆減 ・ 選挙充当分・・・△24,151千円の皆減
	2.	湧水対策施設維持管理基金繰入金	16,054	10,159	5,895	58.0	電気料の増等に伴う歳出増により、対前年度+58.0%、+5,895千円の増額を見込みました。
	3.	教育文化振興基金繰入金	3,591	1,000	2,591	259.1	明小ピアノ購入分の皆増（対前年度+2,591千円）により、対前年度259.1%、+2,591千円の増額を見込みました。

款 項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
20.	繰越金	9,894	9,136	758	8.3	
	1. 繰越金	9,894	9,136	758	8.3	
	1. 繰越金	9,894	9,136	758	8.3	前年度決算剰余金の増を見込み、対前年度+8.3%、+758千円の増額を見込みました。
21.	諸収入	148,686	182,460	△33,774	△18.5	
	1. 延滞金、加算金及び過料	4,003	4,003	0	0.0	
	1. 延滞金	4,000	4,000	0	0.0	
	2. 加算金	3	3	0	0.0	
	2. 預金利子	1	1	0	0.0	
	1. 預金利子	1	1	0	0.0	
	3. 貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
	1. 貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
	4. 受託事業収入	9,311	9,311	0	0.0	
	1. 農林水産業費受託事業収入	6,000	6,000	0	0.0	
	2. 教育費受託事業収入	3,311	3,311	0	0.0	
	5. 雑入	130,271	164,045	△33,774	△20.6	
	1. 滞納処分費	1	1	0	0.0	
	2. 弁償金	1	1	0	0.0	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 雑入	130,269	164,043	△33,774	△20.6	<p>ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金の増、渋川箕郷線廃止代替バス負担金の皆減、駒寄スマートIC大型化事業に係る前橋市負担金の減、第三保育園解体事業に係る保育園負担金の皆減などにより、対前年度△20.6%、△33,774千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金・・・+27.4%、+827千円の増 ・ 渋川箕郷線廃止代替バス負担金・・・△4,592千円の皆減 ・ 駒寄スマートIC大型化事業に係る前橋市負担金・・・△17.0%、△19,500千円の減 ・ 保育園負担金・・・△11,011千円の皆減

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
22.	町債		568,300	888,900	△320,600	△36.1	
	1.	町債	568,300	888,900	△320,600	△36.1	
		1. 総務債	256,300	222,000	34,300	15.5	<p>令和元年度の確定額及び地方財政対策の伸び率を勘案した臨時財政対策債の増、公共施設等適正管理推進事業債（よしおか温泉リゾートピア吉岡空調機更新事業）の皆増（対前年度+24,400千円）、公共施設等適正管理推進事業債（クラブハウス・道の駅案内所棟補修事業）の皆増（対前年度+7,900千円）により、対前年度+15.5%、+34,300千円の増額を見込みました。</p> <p>【対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時財政対策債・・・+0.9%、+2,000千円の増 ・ 公共施設等適正管理推進事業債（よしおか温泉リゾートピア吉岡空調機更新事業）《充当率90%、交付税措置30～50%（財政力指数に応じて変動）》・・・+24,400千円の皆増 ・ 公共施設等適正管理推進事業債（クラブハウス・道の駅案内所棟補修事業）《充当率90%、交付税措置率30～50%（財政力指数に応じて変動）》・・・+7,900千円の皆増
		2. 農林水産業債	13,900	22,300	△8,400	△37.7	<p>地方道路等整備事業債（林道新設事業）《充当率90%、交付税措置なし》の減により、対前年度△37.7%、△8,400千円の減額を見込みました。</p>

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 土木債	186,900	163,900	23,000	14.0	<p>公共事業等債（渋川吉岡連携道路事業）の皆増、公共事業等債（道路改良事業）等の増、地方道路等整備事業債（道路改良事業）等の減により、対前年度+14.0%、+23,000千円の増額を見込みました。</p> <p>【主な前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業等債（渋川吉岡連携道路事業）《充当率90%（本来分50%・財対分40%）、交付税措置（本来分なし・財対分50%）》・・+30,600千円の皆増 公共事業等債（道路改良事業）《充当率90%（本来分50%・財対分40%）、交付税措置（本来分なし・財対分50%）》・・+135.6%、+12,200千円の増 地方道路等整備事業債（駒寄スマートIC大型車対応化事業など）《充当率90%、交付税措置なし》・・+107.5%、+4,300千円の増 公共施設等適正管理推進事業債（道路長寿命化事業）《充当率90%、交付税措置30～50%（財政力指数に応じて変動）》・・+66.4%、+17,400千円の増 地方道路等整備事業債（道路改良事業）《充当率90%、交付税措置なし》・・△64.3%、△37,300千円の減 公共事業等債（橋梁長寿命化事業）《充当率90%（本来分50%・財対分40%）、交付税措置（本来分なし・財対分50%）》・・△19.8%、△4,000千円の減

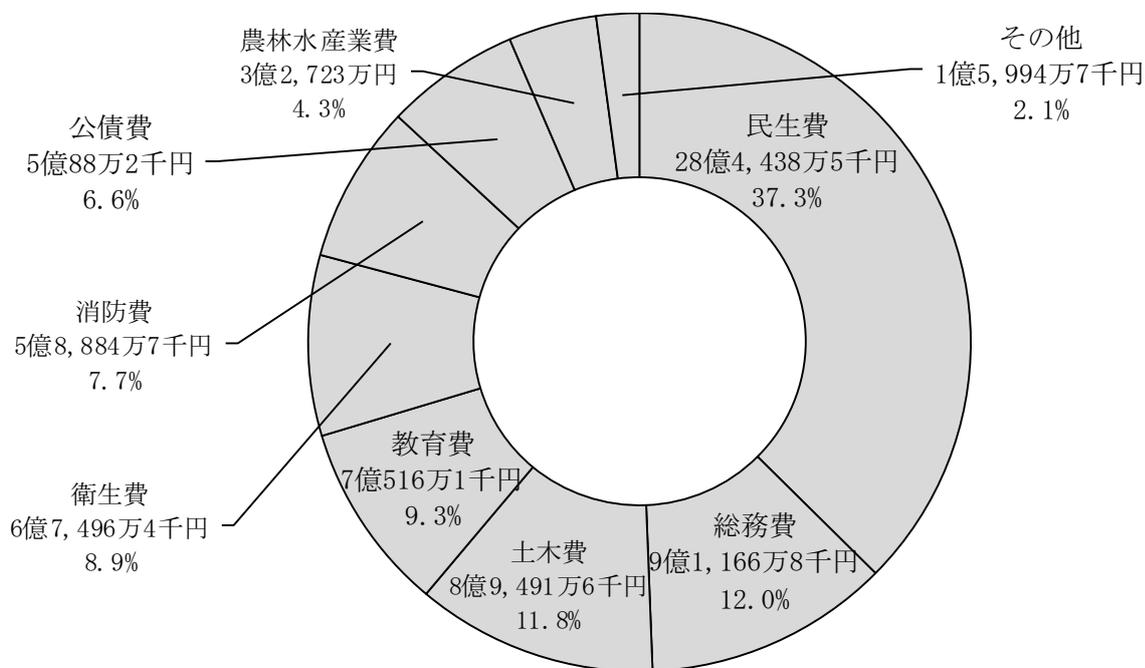
款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 消防債	77,700	13,400	64,300	479.9	<p>緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業）の増、防災対策事業債（J-ALERT自動起動機更新事業）の皆減により、対前年度+479.9%、+64,300千円の増額を見込みました。</p> <p>【対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業）《充当率100%、交付税措置70%》・・・+606.4%、+66,700千円の増 ・ 防災対策事業債（J-ALERT自動起動機更新事業）《充当率75%、交付税措置30%》・・・△2,400千円の皆減
		5. 教育債	33,500	434,600	△401,100	△92.3	<p>地域活性化事業債（明小照明設備更新事業）の皆増、学校教育施設等整備事業債（駒小エレベーター修繕事業など）の皆増、学校教育施設等整備事業債（明小給水管更新事業）の増、学校教育施設等整備事業債（駒小体育館改築事業及び吉中校舎増築事業）の皆減等により、対前年度△92.3%、△401,100千円の減額を見込んでいます。</p> <p>【対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化事業債（明小照明設備更新事業）《充当率90%、交付税措置30%》・・・+1,200千円の皆増 ・ 学校教育施設等整備事業債（駒小エレベーター修繕事業）《充当率75%、交付税措置なし》・・・+500千円の皆増

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 教育債					<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育施設等整備事業債（吉中ブロック塀改修事業）《充当率 75%、交付税措置なし》・・・+1,200 千円の皆増 ・ 学校教育施設等整備事業債（吉中校庭拡張事業）《充当率 90%、交付税措置なし》・・・+2,700 千円の皆増 ・ 学校教育施設等整備事業債（明小給水管更新事業）《充当率 75%、交付税措置なし》・・・+176.0%、+26,400 千円の増 ・ 学校教育施設等整備事業債（駒小体育館改築事業）・・・△330,500 千円の皆減 ・ 学校教育施設等整備事業債（吉中校舎増築事業）・・・△101,400 千円の皆減 ・ 学校教育施設等整備事業債（吉中特別教室改修事業）《充当率 75%、交付税措置なし》・・・△1,200 千円の皆減
		民生債	0	32,700	△ 32,700	皆減	公共施設等適正管理推進事業債（第三保育園解体事業）の皆減により、対前年度△32,700 千円の皆減を見込みました。
		自動車取得税交付金	0	12,337	△ 12,337	皆減	令和元年 9 月 30 日を以て廃止のため、皆減となりました。
		歳 入 合 計	7,608,000	7,940,000	△ 332,000	△ 4.2	

2. 歳出計上額の概要

(1) 款別計上額一覧表

款	2年度		元年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1 議会費	90,703	1.2	101,815	1.3	△11,112	△10.9
2 総務費	911,668	12.0	927,237	11.7	△15,569	△1.7
3 民生費	2,844,385	37.3	2,711,412	34.2	132,973	4.9
4 衛生費	674,964	8.9	661,814	8.3	13,150	2.0
5 労働費	20,332	0.3	26,265	0.3	△5,933	△22.6
6 農林水産業費	327,230	4.3	365,837	4.6	△38,607	△10.6
7 商工費	38,959	0.5	34,056	0.4	4,903	14.4
8 土木費	894,916	11.8	868,353	10.9	26,563	3.1
9 消防費	588,847	7.7	371,160	4.7	217,687	58.7
10 教育費	705,161	9.3	1,379,042	17.4	△673,881	△48.9
11 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12 公債費	500,882	6.6	483,093	6.1	17,789	3.7
13 諸支出金	9	0.0	12	0.0	△3	△25.0
14 予備費	9,934	0.1	9,894	0.1	40	0.4
歳出合計	7,608,000	100.0	7,940,000	100.0	△332,000	△4.2

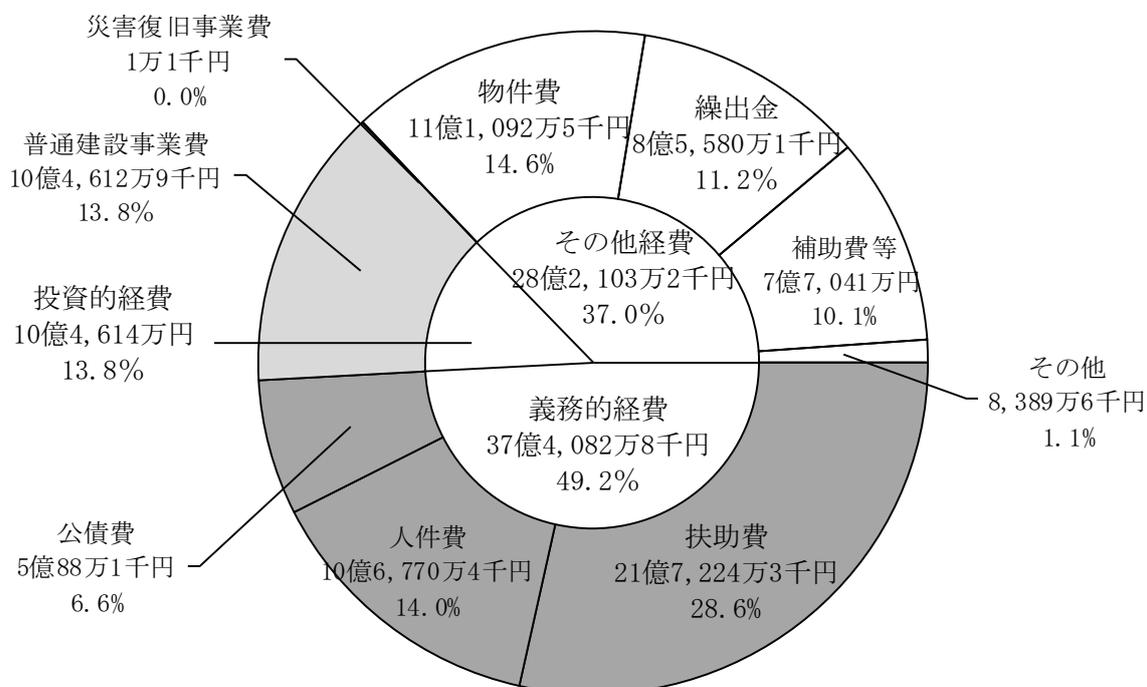


【その他の内訳】

議会費 (9,070万3千円、1.2%)、商工費 (3,895万9千円、0.5%)、労働費 (2,033万2千円、0.3%)、予備費 (993万4千円、0.1%) など

(2) 性質別内訳

区分	2年度		元年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	3,740,828	49.2	3,424,826	45.6	316,002	9.2
人件費	1,067,704	14.0	926,497	12.4	141,207	15.2
扶助費	2,172,243	28.6	2,015,237	26.4	157,006	7.8
公債費	500,881	6.6	483,092	6.8	17,789	3.7
投資的経費	1,046,140	13.8	1,560,078	14.6	△513,938	△32.9
普通建設事業費	1,046,129	13.8	1,560,067	14.6	△13,938	△32.9
災害復旧事業費	11	0.0	11	0.0	0	0.0
その他経費	2,821,032	37.0	2,955,096	39.8	△134,064	△4.5
物件費	1,110,925	14.6	1,266,820	16.3	△155,895	△12.3
維持補修費	31,351	0.4	29,089	0.4	2,262	7.8
補助費等	770,410	10.1	759,652	10.5	10,758	1.4
積立金	7,511	0.1	6,951	0.1	560	8.1
投資及び出資金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
繰出金	855,801	11.2	847,590	11.9	8,211	1.0
予備費	9,934	0.1	9,894	0.1	40	0.4
歳出合計	7,608,000	100.0	7,940,000	100.0	△332,000	△4.2



【その他の内訳】

維持補修費 (3,135万1千円、0.4%)、投資及び出資金 (3,000万円、0.4%)、予備費 (993万4千円、0.1%)、積立金 (751万1千円、0.1%) など

(3) 節別内訳

区分	2年度		元年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1 報酬	180,255	2.4	76,183	1.0	104,072	136.6
2 給料	433,933	5.7	416,872	5.3	17,061	4.1
3 職員手当等	255,639	3.4	255,627	3.2	12	0.0
4 共済費	163,391	2.2	154,307	1.9	9,084	5.9
7 報償費	21,721	0.3	19,012	0.2	2,709	14.2
8 旅費	10,199	0.1	6,626	0.1	3,573	53.9
9 交際費	1,050	0.0	1,100	0.0	△50	△4.5
10 需用費	177,443	2.4	171,654	2.2	5,789	3.4
11 役務費	38,981	0.5	44,885	0.6	△5,904	△13.2
12 委託料	1,735,982	22.8	1,917,328	24.1	△181,346	△9.5
13 使用料及び賃借料	178,068	2.3	171,090	2.2	6,978	4.1
14 工事請負費	611,023	8.0	1,050,442	13.2	△439,419	△41.8
15 原材料費	3,713	0.0	3,672	0.0	41	1.1
16 公有財産購入費	40,101	0.5	31,751	0.4	8,350	26.3
17 備品購入費	36,904	0.5	36,210	0.5	694	1.9
18 負担金、補助及び交付金	1,704,776	22.4	1,538,672	19.4	166,104	10.8
19 扶助費	726,495	9.5	687,880	8.7	38,615	5.6
20 貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	22,002	0.3	10,502	0.1	11,500	109.5
22 償還金、利子及び割引料	513,381	6.8	495,592	6.2	17,789	3.6
24 積立金	7,519	0.1	6,962	0.1	557	8.0
26 公課費	669	0.0	849	0.0	△180	△21.2
27 繰出金	729,721	9.6	725,360	9.1	4,361	0.6
予備費	9,934	0.1	9,894	0.1	40	0.4
賃金	0	0.0	102,430	1.3	△102,430	皆減
歳出合計	7,608,000	100.0	7,940,000	100.0	△332,000	△4.2

(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴

款 項	目	2 年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	議会費	90,703	101,815	△11,112	△10.9	
	1. 議会費	90,703	101,815	△11,112	△10.9	
	1. 議会費	90,703	101,815	△11,112	△10.9	欠員による議員報酬の減（対前年度△7.4%、△2,798千円）、議員期末手当の減（対前年度△6.1%、△1,032千円）、議員共済会給付費負担金の減（対前年度△13.0%、△1,754千円）及び人件費（会計年度任用職員以外）の減（対前年度△28.2%、△6,231千円）などにより、対前年度△10.9%、△11,112千円の減額となりました。
2.	総務費	911,668	927,237	△15,569	△1.7	
	1. 総務管理費	710,255	702,570	7,685	1.1	
	1. 一般管理費	306,066	329,621	△23,555	△7.1	電話交換業務及び総合案内業務委託料の増（対前年度+120.8%、+3,502千円）、会計年度任用職員制度導入に伴う臨時・嘱託賃金の皆減（対前年度△27,015千円）などにより、対前年度△7.1%、△23,555千円の減額となりました。
	2. 広報費	6,134	6,473	△339	△5.2	ガイドマップ印刷費の皆減（対前年度△389千円）などにより、対前年度△5.2%、△339千円の減額となりました。
	3. 財政管理費	5,068	1,735	3,333	192.1	財務規則整備支援業務の皆増（対前年度+3,300千円）などにより、対前年度+192.1%、+3,333千円の増額となりました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 会計管理費	5,485	5,038	447	8.9	決算書印刷製本費の増(対前年度+97.9%、+381千円)、コンビニ収納手数料の増(対前年度+7.9%、+113千円)などにより、対前年度+8.9%、+447千円の増額となりました。
		5. 財産管理費	85,635	70,152	15,483	22.1	役場庁舎エレベーター更新工事設計業務委託の皆増(対前年度+660千円)、庁舎等整備工事の増(対前年度+96.8%、+11,979千円)、公用車購入費用の増(対前年度+200.0%、+3,000千円)などにより、対前年度+22.1%、+15,483千円の増額となりました。
		6. 企画費	38,671	75,548	△36,877	△48.8	移住支援金の増(対前年度+25.0%、+1,000千円)、福祉タクシーとの統合に伴うタクシー運賃等助成事業委託料の増(対前年度+233.3%、+700千円)、地域乗合バス負担金の減(対前年度△31.0%、△4,034千円)、地球温暖化対策実行計画策定業務委託料の皆減(対前年度△1,870千円)、プレミアム商品券事業委託料の皆減(対前年度△24,500千円)などにより、対前年度△48.8%、△36,877千円の減額となりました。
		7. 公平委員会費	144	40	104	260.0	公平委員会の共同設置に伴う公平委員会負担金の皆増(対前年度+144千円)、公平委員会委員報酬の皆減(対前年度△40千円)により、対前年度+260.0%、+104千円の増額となりました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		8. 諸費	41,594	40,864	730	1.8	完成検査補助業務委託料の皆増（対前年度+440千円）、CALS／EC経費負担金の増（対前年度+186.6%、+1,299千円）、渋川広域負担金（一般経費）の減（対前年度△3.6%、△1,093千円）などにより、対前年度+1.8%、+730千円の増額となりました。
		9. 基金費	5,513	5,366	147	2.7	財政調整金積立金の増により、対前年度+2.7%、+147千円の増額となりました。
		10. 交通対策費	13,722	10,413	3,309	31.8	自動車誤発進防止装置設置費補助金の皆増（対前年度+200千円）、道路交通安全施設工事の増（対前年度+75.0%、+3,750千円）、制服等補充用備品の減（対前年度△97.7%、△850千円）などにより、対前年度+31.8%、+3,309千円の増額となりました。
		11. コミュニティセンター共用施設費	4,437	4,211	226	5.4	コミセン内外整備工事の増（対前年度+95.3%、+286千円）などにより、対前年度+5.4%、+226千円の増額となりました。
		12. 電子計算費	139,416	120,308	19,108	15.9	ネットワーク構築委託料の皆増、システム改修委託料の増、住民票・税証明等のコンビニ交付導入に伴う導入作業費の増、ハードウェアリース料の増等により、対前年度+15.9%、+19,108千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ ネットワーク構築委託料・・・+1,238千円の皆増 ・ システム改修委託料・・・+311.6%、+7,778千円 ・ 導入作業費・・・+402.7%、+5,570千円 ・ ハードウェアリース料・・・+8.0%、+1,563千円

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		13. 開発費	122	124	△2	△1.6	
		14. 温泉事業費	58,248	32,677	25,571	78.3	クラブハウス・道の駅案内所棟補修事業及びパークゴルフ場日除けテント設置工事に伴う緑地運動公園改修工事の皆増（対前年度+9,299千円）、よしおか温泉リバートピア吉岡空調機更新事業に伴う温泉施設改修工事の増（対前年度+127.0%、+16,038千円）などにより、対前年度+78.3%、+25,571千円の増となりました。
		2. 徴税费	119,084	114,526	4,558	4.0	
		1. 税務総務費	88,505	75,080	13,425	17.9	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金の皆増（対前年度+158千円）、e L T A X負担金の増（対前年度+248.2%、+839千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+13.0%、+8,421千円）、会計年度任用職員報酬等（報酬、通勤費用弁償、期末手当）の皆増（対前年度+6,384千円）などにより、対前年度+17.9%、+13,425千円の増額となりました。
		2. 賦課徴収費	30,579	39,446	△8,867	△22.5	家屋評価システム導入委託料の皆増（対前年度+4,235千円）、固定資産税基礎資料修正業務委託の減（対前年度△73.1%、△9,522千円）、評価替鑑定委託料の皆減（対前年度△3,685千円）などにより、対前年度△22.5%、△8,867千円の減額となりました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	戸籍住民基本台帳費	65,386	46,986	18,400	39.2	
		1. 戸籍住民基本台帳費	65,386	46,986	18,400	39.2	窓口用レジスターの皆増(対前年度+661千円)、戸籍システムの改修費用分の増による戸籍電算化委託料の増(対前年度+130.9%、+2,374千円)、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金の増(対前年度+145.4%、+2,730千円)などにより、対前年度+39.2%、+18,400千円の増額となりました。
	4.	選挙費	300	46,883	△46,583	△99.4	
		1. 選挙管理委員会費	300	270	30	11.1	
		県知事選挙費	0	9,722	△9,722	皆減	
		県議会議員選挙費	0	8,781	△8,781	皆減	
		町長・町議会議員選挙費	0	14,665	△14,665	皆減	
		参議院議員選挙費	0	13,445	△13,445	皆減	
	5.	統計調査費	16,224	15,845	379	2.4	
		1. 統計総務費	9,015	13,853	△4,838	△34.9	人件費(会計年度任用職員以外)の減(対前年度△34.9%、△4,834千円)などにより、対前年度△34.9%、△4,838千円の減額となりました。
		2. 各種統計調査費	7,209	1,992	5,217	261.9	国勢調査調査員報酬の皆増(対前年度+4,838千円)及び国勢調査指導員報酬の皆増(対前年度+612千円)などにより、対前年度+261.9%、+5,217千円の増額となりました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	6.	監査委員費	419	427	△8	△1.9	
		1. 監査委員費	419	427	△8	△1.9	
3.		民生費	2,844,385	2,711,412	132,973	4.9	
	1.	社会福祉費	1,335,738	1,224,685	111,053	9.1	
		1. 社会福祉総務費	138,718	103,446	35,272	34.1	地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託料の皆増（対前年度+5,050千円）、会計年度任用職員報酬等の皆増（対前年度+4,976千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+48.2%、+27,884千円）などにより、対前年度比+34.1%、+35,272千円の増額となりました。
		2. 国民年金費	152	292	△140	△47.9	年金システム改修委託料の皆減（対前年度△152千円）などにより、対前年度△47.9%、△140千円の減額となりました。
		3. 母子寡婦福祉費	242	243	△1	△0.4	
		4. 老人福祉費	238,813	234,109	4,704	2.0	認知症補償制度保険料の皆増（対前年度+138千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（対前年度+2.6%、+5,393千円）、敬老年金の増（対前年度+8.8%、+590千円）、地域福祉計画・地域福祉活動計画アンケート調査業務委託料の皆減（対前年度△2,200千円）などにより、対前年度+2.0%、+4,704千円の増額となりました。
		5. 地域振興事業費	117	115	2	1.7	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		6. 障害者福祉費	481,616	450,954	30,662	6.8	障害者自立支援費の増(対前年度+5.1%、+15,283千円)、障害児支援費の増(対前年度+11.5%、+12,245千円)、日中一時支援事業の増(対前年度+90.7%、+1,358千円)などにより、対前年度+6.8%、+30,662千円の増額となりました。
		7. 福祉医療費	253,288	218,976	34,312	15.7	医療費の増(対前年度+16.1%、+34,377千円)などにより、対前年度比+15.7%、+34,312千円の増額となりました。
		8. 隣保館費	2,573	3,827	△1,254	△32.8	和室カーペット敷設工事(対前年度+499千円)、会計年度任用職員制度導入に伴う嘱託賃金の皆減(対前年度△1,675千円)などにより、対前年度△32.8%、△1,254千円の減額となりました。
		9. 老人福祉センター費	20,442	18,169	2,273	12.5	老人福祉センター指定管理料の増により、対前年度+12.5%、+2,273千円の増額となりました。
		10. 後期高齢者医療費	199,777	194,554	5,223	2.7	療養給付費負担金、後期高齢者医療事業特別会計事務費繰出金及び後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金の増により、対前年度+2.7%、+5,223千円の増額となりました。 【対前年度増減内訳】 ・療養給付費負担金・・・+2.5%、+3,853千円 ・後期高齢者医療事業特別会計事務費等繰出金・・・+3.4%、+299千円 ・後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金・・・+3.2%、+1,071千円

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	児童福祉費	1,508,589	1,486,669	21,920	1.5	
		1. 児童福祉総務費	33,763	40,975	△7,212	△17.6	会計年度任用職員報酬等の皆増（対前年度+5,234千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の減（対前年度△24.2%、△8,397千円）、子ども・子育て支援計画作成業務委託料の皆減（対前年度△4,000千円）などにより、対前年度△17.6%、△7,212千円の減額となりました。
		2. 児童手当費	412,884	412,873	11	0.0	
		3. 児童保育費	1,036,921	989,742	47,179	4.8	<p>施設等利用費の皆増、乳幼児健康支援一時預かり事業委託料、施設型給付費、障害児保育費補助金及び一時預かり事業補助金の増、保育所運営委託料の減、第三保育園解体工事事業費（設計委託料及び工事費）の皆減などにより、対前年度比+4.8%、+47,179千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設等利用費・・・+4,210千円の皆増 ・ 乳幼児健康支援一時預かり事業委託料・・・+93.2%、+1,137千円の増 ・ 施設型給付費・・・+64.0%、+107,745千円の増 ・ 障害児保育費補助金・・・+50.5%、+1,332千円の増 ・ 一時預かり事業補助金・・・+35.4%、+1,038千円の増 ・ 保育所運営委託料・・・△2.9%、△20,877千円の減 ・ 第三保育園解体工事事業費（設計委託料及び工事費）・・・△47,377千円の皆減

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 児童館費	1,471	1,415	56	4.0	
		5. 学童保育事業費	23,550	41,664	△18,114	△43.5	用地買収費（第3学童クラブ駐車場）の皆減（対前年度△18,000千円）などにより、対前年度△43.5%、△18,114千円の減額となりました。
		3. 災害救助費	4	4	0	0.0	
		1. 災害救助費	4	4	0	0.0	
		4. 生活保護費	54	54	0	0.0	
		1. 生活保護総務費	54	54	0	0.0	
4.		衛生費	674,964	661,814	13,150	2.0	
		1. 保健衛生費	473,959	463,300	10,659	2.3	
		1. 保健衛生総務費	279,074	281,672	△2,598	△0.9	人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+15.9%、+13,804千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金の減（対前年度△11.2%、△13,486千円）、健康づくり計画策定委託料の皆減（対前年度△4,200千円）などにより、対前年度△0.9%、△2,598千円の減額となりました。
		2. 予防費	77,364	73,176	4,188	5.7	風しん追加対策に伴う事務委託料の皆増（対前年度+330千円）、定期接種追加に伴う健康情報システム改修の皆増（対前年度+413千円）、予防接種委託料の増（対前年度+4.3%、+3,121千円）などにより、対前年度+5.7%、+4,188千円の増額となりました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 母子衛生費	45,138	41,940	3,198	7.6	産後ケア事業委託料の皆増（対前年度+360千円）、妊婦健康診査委託料の増（対前年度+9.1%、+1,994千円）、母子保健事業委託料の増（対前年度+23.1%、+219千円）、一般不妊治療費の増（対前年度+33.3%、+500千円）などにより、対前年度+7.6%、+3,198千円の増額となりました。
		4. 健康増進費	49,870	45,764	4,106	9.0	後期高齢者健診質問票変更に伴うe-SUITE健康情報システム改修委託料の皆増（対前年度+1,293千円）、健康診査等委託料の増（対前年度+6.0%、+2,105千円）などにより、対前年度+9.0%、+4,106千円の増額となりました。
		5. 環境衛生費	13,378	12,595	783	6.2	人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+29.6%、+786千円）の増などにより、対前年度+6.2%、+783千円の増額となりました。
		6. 保健センター費	9,135	8,153	982	12.0	電気料の増（対前年度+15.0%、+360千円）、清掃委託料の増（対前年度+5.6%、+154千円）、コピー機使用料の増（対前年度+49.5%、+271千円）などにより、対前年度+12.0%、+982千円の増額となりました。
	2.	清掃費	201,005	198,514	2,491	1.3	
		1. し尿処理費	26,476	28,598	△2,122	△7.4	渋川広域負担金（し尿運営等）の減により、対前年度△7.4%、△2,122千円の減額となりました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 塵芥処理費	174,529	169,916	4,613	2.7	一般ごみ収集委託料の増（対前年度+3.8%、+1,687千円）、指定ごみ袋等販売委託料の増（対前年度+46.7%、+700千円）、渋川広域負担金（ごみ運営等）の増（対前年度+1.8%、+2,108千円）などにより、対前年度+2.7%、+4,613千円の増額となりました。
5.		労働費	20,332	26,265	△5,933	△22.6	
	1.	労働諸費	20,332	26,265	△5,933	△22.6	
		1. 労働諸費	20,332	26,265	△5,933	△22.6	勤労者協和会事業費補助金の減（対前年度△25.9%、△70千円）、勤労者住宅資金利子補給の減（対前年度△31.1%、△5,864千円）などにより、対前年度△22.6%、△5,933千円の減額となりました。
6.		農林水産業費	327,230	365,837	△38,607	△10.6	
	1.	農業費	281,372	299,468	△18,096	△6.0	
		1. 農業委員会費	26,874	26,428	446	1.7	会計年度任用職員報酬等の皆増（対前年度+1,082千円）、経営転換協力金の皆減（対前年度△350千円）、耕作者集積協力金の皆減（対前年度△100千円）などにより、対前年度+1.7%、+446千円の増額となりました。
		2. 農業総務費	41,958	28,252	13,706	48.5	人件費（会計年度任用職員以外）の増により、対前年度+48.5%、+13,706千円の増額となりました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 農業振興費	20,142	35,575	△15,433	△43.4	<p>人・農地プラン利用図書作成業務委託、荒廃農地再生利用・集積化促進対策事業補助金の皆増、経営所得安定対策等推進事業補助金の増、地域特産品生産体制構築事業委託料の減、農業協力員報酬、ガス圧力釜購入費及び道の駅駐車場整備工事の皆減などにより、対前年度△43.4%、△15,433千円の減額となりました。</p> <p>【主要な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人・農地プラン利用図書作成業務委託・・・+1,485千円の皆増 ・ 荒廃農地再生利用・集積化促進対策事業補助金・・・+200千円の皆増 ・ 経営所得安定対策等推進事業補助金・・・+131.7%、+540千円の増 ・ 地域特産品生産体制構築事業委託料・・・△81.8%、△9,000千円の減 ・ 農業協力員報酬・・・△1,126千円の皆減 ・ ガス圧力釜購入費・・・△2,884千円の皆減 ・ 道の駅駐車場整備工事・・・△2,897千円の皆減
		4. 畜産振興費	794	854	△60	△7.0	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 農地費	33,656	32,944	712	2.2	防災重点ため池ハザードマップ作成による農村地域防災減災事業業務委託料の皆増（対前年度+3,000千円）、農村地域防災減災事業負担金の減（対前年度△75.6%、△1,550千円）、農林漁業資金借入補助金（十二地区）の減（対前年度△71.2%、△1,141千円）などにより、対前年度+2.2%、+712千円の増額となりました。
		6. 地籍調査費	20,054	21,586	△1,532	△7.1	復元測量業務委託料の増（対前年度+61.7%、+3,028千円）、地籍調査業務委託料の減（対前年度△11.6%、△1,271千円）、地籍調査事務支援システム購入費の皆減（対前年度△3,564千円）などにより、対前年度△7.1%、△1,532千円の減額となりました。
		7. 湧水対策施設維持管理費	22,088	16,203	5,885	36.3	電気料の増（対前年度+10.5%、+1,468千円）、管路施設等修繕工事の増（対前年度+294.8%、+4,422千円）などにより、対前年度+36.3%、+5,885千円の増額となりました。
		8. 農業集落排水事業費	115,806	137,626	△21,820	△15.9	下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）の減により、対前年度△15.9%、△21,820千円の減額となりました。
	2.	林業費	45,858	66,369	△20,511	△30.9	
		1. 林業総務費	6,971	17,568	△10,597	△60.3	人件費（会計年度任用職員以外）の減（対前年度△71.6%、△10,672千円）、高性能林業機械整備事業補助金の皆減（対前年度△78千円）などにより、対前年度△60.3%、△10,597千円の減額となりました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 林業振興費	38,887	48,801	△9,914	△20.3	<p>豚コレラ対策の強化に伴う鳥獣駆除委託料の増、林道栗籠・井堤線新設事業の減及び林道水沢上野原線補修工事の皆減などにより、対前年度△20.3%、△9,914千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣駆除委託料・・・+55.0%、+560千円の増 ・ 林道栗籠・井堤線新設事業・・・△17.0%、△6,350千円の減 ・ 林道水沢上野原線補修工事・・・△5,300千円の皆減
7.	商工費		38,959	34,056	4,903	14.4	
	1.	商工費	38,959	34,056	4,903	14.4	
		1. 商工総務費	35,603	30,545	5,058	16.6	<p>人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+37.3%、+5,022千円）などにより、対前年度+16.6%、+5,058千円の増額となりました。</p>
		2. 観光費	3,356	3,511	△155	△4.4	<p>イベント業務委託料及びPR媒体作成業務委託料の皆増、飾花造園委託料及び吉岡町PR事業交付金の皆減などにより、対前年度△4.4%、△155千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント業務委託料・・・+294千円の皆増 ・ PR媒体作成業務委託料・・・+869千円の皆増 ・ 飾花造園委託料・・・△1,300千円の皆減 ・ 吉岡町PR事業交付金・・・△200千円の皆減

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
8.	土木費		894,916	868,353	26,563	3.1	
	1.	土木管理費	39,888	27,963	11,925	42.6	
		1. 土木総務費	39,888	27,963	11,925	42.6	会計年度任用職員報酬等の皆増（対前年度+3,410千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+29.1%、+7,703千円）などにより、対前年度+42.6%、+11,925千円の増額となりました。
	2.	道路橋梁費	285,398	286,071	△673	△0.2	
		1. 道路橋梁総務費	2,074	10,850	△8,776	△80.9	大榛橋架け替え事業負担金（榛東村施行）の皆増（対前年度+385千円）、滝沢大橋補修事業負担金の皆減（対前年度△9,228千円）などにより、対前年度△80.9%、△8,776千円の減額となりました。
		2. 道路維持費	116,929	96,104	20,825	21.7	公用車購入費用の皆増（対前年度+1,550千円）、道路台帳更新委託料の増（対前年度+19.7%、+1,848千円）、道路長寿命化補修工事の増（対前年度+66.2%、+19,310千円）、道路清掃委託料の減（対前年度△24.7%、△2,597千円）などにより、対前年度+21.7%、+20,825千円の増額となりました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 道路新設改良費	122,365	120,987	1,378	1.1	<p>用地買収費（補助）及び補償金（補助）の皆増、渋川吉岡連携道路事業負担金の増、町道改良測量設計委託料（単独）及び町道改良工事（単独）の減、用地買収費（単独）の皆減などにより、対前年度+1.1%、+1,378千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収費（補助）・・・+26,000千円の皆増 ・ 補償金（補助）・・・+14,000千円の皆増 ・ 渋川吉岡連携道路事業負担金・・・+150.4%、+20,423千円の増 ・ 町道改良測量設計委託料（単独）・・・△76.9%、△25,000千円の減 ・ 町道改良工事（単独）・・・△44.4%、△16,000千円の減 ・ 用地買収費（単独）・・・△8,000千円の皆減
		4. 交通安全施設等整備事業費	1,030	1,030	0	0.0	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 橋梁維持費	43,000	57,100	△14,100	△24.7	<p>橋梁補修設計積算・施工管理業務及び橋梁維持補修工事（補助）の増、橋梁長寿命化修繕詳細設計業務（補助）及び橋梁長寿命化計画更新業務（補助）の皆減により、対前年度△24.7%、△14,100千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁補修設計積算・施工管理業務・・・+42.9%、+900千円の増 ・ 橋梁維持補修工事（補助）・・・+100.0%、+20,000千円の増 ・ 橋梁長寿命化修繕詳細設計業務（補助）・・・△30,000千円の皆減 ・ 橋梁長寿命化計画更新業務（補助）・・・△5,000千円の皆減
		3. 河川費	803	803	0	0.0	
		1. 河川総務費	303	303	0	0.0	
		2. 河川環境整備事業費	500	500	0	0.0	
		4. 都市計画費	560,835	546,011	14,824	2.7	
		1. 都市計画総務費	36,272	30,279	5,993	19.8	<p>都市計画道路見直し検討業務の皆増（対前年度+9,644千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+17.2%、+3,381千円）、都市計画決定図書作成業務の皆減（対前年度△7,000千円）などにより、対前年度+19.8%、+5,993千円の増額となりました。</p>

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 都市施設費	331,755	355,922	△24,167	△6.8	公園施設個別施設計画策定業務委託の皆増（対前年度+6,500千円）、上野田ふれあい公園事業費の増（対前年度+15.4%、+1,009千円）、城山みはらし公園事業費の増（対前年度+48%、+5,824千円）、駒寄スマートIC大型車対応化事業費の減（対前年度△10.9%、△37,500千円）により、対前年度△6.8%、△24,167千円の減額となりました。
		3. 下水道費	192,808	159,810	32,998	20.6	下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）の増により、対前年度+20.6%、+32,998千円の増額となりました。
		5. 住宅費	7,992	7,505	487	6.5	
		1. 住宅管理費	5,634	5,680	△46	△0.8	維持補修工事（単独）の増（対前年度+380.6%、+3,806千円）、長寿命化計画策定業務委託の皆減（対前年度△3,795千円）などにより、対前年度△0.8%、△46千円の減額となりました。
		2. 住宅対策費	2,358	1,825	533	29.2	除却補助金の増（対前年度+35.5%、+533千円）などにより、対前年度+29.2%、+533千円の増額となりました。
9.		消防費	588,847	371,160	217,687	58.7	
		1. 消防費	588,847	371,160	217,687	58.7	
		1. 非常勤消防費	21,895	22,415	△520	△2.3	消防団各事業委託料の減（対前年度△4.6%、△270千円）、消防車重量税の減（対前年度△51.6%、△141千円）などにより、対前年度△2.3%、△520千円の減額となりました。

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 消防施設費	306,110	295,780	10,330	3.53	3.6%、+10,316千円)などにより、対前年度+3.5%、+10,330千円の増額となりました。
		3. 水防費	130	130	0	0.0	
		4. 災害対策費	11,304	4,369	6,935	158.7	<p>地域防災計画修正業務、避難所等看板設置工事、ドローン講習会負担金及び防災士講習会負担金の皆増などにより、対前年度+158.7%、+6,935千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災計画修正業務・・・+5,100千円の皆増 ・ 避難所等看板設置工事・・・+605千円の皆増 ・ ドローン講習会負担金・・・+400千円の皆増 ・ 防災士講習会負担金・・・+186千円の皆増
		5. 無線放送施設設置事業費	249,408	48,466	200,942	414.6	<p>防災無線デジタル化事業費の増（対前年度+530.2%、+204,184千円）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）自動起動機更新工事の皆減（対前年度△3,267千円）などにより、対前年度+414.6%、+200,942千円の増額となりました。</p>

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
10.	教育費		705,161	1,379,042	△673,881	△48.9	
	1.	教育総務費	109,305	127,353	△18,048	△14.2	
		1. 教育委員会費	984	1,035	△51	△4.9	
		2. 事務局費	108,321	126,318	△17,997	△14.2	<p>吉中生東京オリンピック観戦事業、会計年度任用職員報酬等及びALT派遣業務委託の皆増、人件費（会計年度任用職員以外）の増、臨時・嘱託等賃金及び個別施設整備計画作成補助業務委託料の皆減などにより、対前年度△14.2%、△17,997千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 吉中生東京オリンピック観戦事業・・・+1,514千円の皆増 ・ 会計年度任用職員報酬等・・・+5,166千円の皆増 ・ ALT派遣業務委託・・・+5,082千円の皆増 ・ 人件費（会計年度任用職員以外）の減・・・+12.6%、+7,999千円の増 ・ 臨時・嘱託等賃金・・・△31,600千円の皆減 ・ 個別施設整備計画作成補助業務委託料・・・△2,200千円の皆減

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	小学校費	184,899	663,220	△478,321	△72.1	
		1. 学校管理費	98,909	75,445	23,464	31.1	会計年度任用職員報酬等の皆増（対前年度+32,131千円）、人件費（会計年度任用職員以外）の減（対前年度△49.0%、△7,163千円）、電算機器リース料の減（対前年度△26.1%、△3,360千円）などにより、対前年度31.1%、+23,464千円の増額となりました。
		2. 教育振興費	43,031	32,613	10,418	31.9	教科書改訂に伴う指導書等の皆増（対前年度+7,194千円）、明小教材用備品の増（対前年度+330.5%、+2,664千円）などにより、対前年度+31.9%、+10,418千円の増額となりました。
		3. 学校建設費	42,959	555,162	△512,203	△92.3	明小照明設備更新事業費及び駒小エレベーター修繕事業費の皆増、明小給水管更新事業費の増、駒小体育館改築事業費の皆減などにより、対前年度△92.3%、△512,203千円の減額となりました。 【主な対前年増減内訳】 ・ 明小照明設備更新事業費・・・+1,408千円の皆増 ・ 駒小エレベーター修繕事業費・・・+770千円の皆増 ・ 明小給水管更新事業費・・・+1,695.2%、+35,244千円の増 ・ 駒小体育館改築事業費・・・△547,603千円の皆減

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	中学校費	88,438	264,048	△175,610	△66.5	
		1. 学校管理費	55,178	41,829	13,349	31.9	会計年度任用職員報酬等の皆増（対前年度+12,843千円）、清掃委託料の増（対前年度+42.8%、+714千円）、施設保守点検委託料の減（対前年度△12.0%、△563千円）などにより、対前年度+31.9%、+13,349千円の増額となりました。
		2. 教育振興費	28,119	24,831	3,288	13.2	第3理科室消耗品の皆増（対前年度+300千円）、教材用備品の増（対前年度+79.7%、+1,307千円）、特別支援学級就学奨励費の増（対前年度+92.0%、+674千円）などにより、対前年度+13.2%、+3,288千円の増額となりました。
		3. 学校建設費	5,141	197,388	△192,247	△97.4	ブロック塀改修事業費及び校庭拡張事業費の皆増、校舎増築事業費の皆減などにより、対前年度△97.4%、△192,247千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ ブロック塀改修事業費・+1,650千円の皆増 ・ 校庭拡張事業費・+3,091千円の皆増 ・ 校舎増築事業費・△194,238千円の皆減
	4.	社会教育費	179,066	161,497	17,569	10.9	
		1. 社会教育総務費	37,077	32,091	4,986	15.5	人件費（会計年度任用職員以外）の増（対前年度+20.1%、+4,286千円）などにより、対前年度+15.5%、+4,986千円の増額となりました。
		2. 公民館費	865	826	39	4.7	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 図書館費	36,730	32,160	4,570	14.2	会計年度任用職員報酬等の皆増（対前年度+17,515千円）、臨時嘱託賃金の皆減（対前年度△13,921千円）などにより、対前年度+14.2%、+4,570千円の増額となりました。
		4. 文化センター費	67,417	73,549	△6,132	△8.3	1F展示ギャラリーショップライン増設工事の皆増（対前年度+275千円）、上映作品借上料の皆増（対前年度+900千円）、長寿命化計画策定業務委託料の皆減（対前年度△5,448千円）などにより、対前年度△8.3%、△6,132千円の減額となりました。
		5. 文化財保護・調査費	36,977	22,871	14,106	61.7	文化財センター駐車場敷砂利工事及び三津屋古墳駐車場用地整備事業費の皆増、文化財紹介ビデオ作成業務委託料の皆減などにより、対前年度+61.7%、+14,106千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 文化財センター駐車場敷砂利工事・・・+1,300千円の皆増 ・ 三津屋古墳駐車場用地整備事業費・・・+15,585千円の皆増 ・ 文化財紹介ビデオ作成業務委託料・・・△1,566千円の皆減

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	5.	保健体育費	31,304	66,049	△34,745	△52.6	
		1. 保健体育総務費	31,304	66,049	△34,745	△52.6	<p>河川敷グラウンド（野球場）補修工事の皆増、体育施設補修工事の増、社会体育施設長寿命化計画策定業務委託及び八幡山グラウンド拡張事業費の皆減などにより、対前年度△52.6%、△34,745千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川敷グラウンド（野球場）補修工事・・・+1,441千円の皆増 体育施設補修工事・・・+216.7%、+2,167千円の増 社会体育施設長寿命化計画策定業務委託・・・△5,448千円の皆減 八幡山グラウンド拡張事業費・・・△30,000千円の皆減
	6.	給食センター費	112,149	96,875	15,274	15.8	
		1. 給食センター費	112,149	96,875	15,274	15.8	<p>厨房機器リース料及び給湯設備改修工事の皆増、人件費（会計年度任用職員以外）及び施設等補修工事の減などにより、対前年度+15.8%、+15,274千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 厨房機器リース料・・・+5,155千円の皆増 給湯設備改修工事・・・+18,777千円の皆増 人件費（会計年度任用職員以外）・・・△48.6%、△4,463千円の減 施設等補修工事・・・△37.1%、△2,964千円の減

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
11.		災害復旧費	10	10	0	0.0	
	1.	公共土木施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 道路橋梁災害復旧費	3	3	0	0.0	
		2. 河川災害復旧費	2	2	0	0.0	
	2.	農林水産業施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 農業用施設災害復旧費	2	2	0	0.0	
		2. 農地災害復旧費	1	1	0	0.0	
		3. 林業施設災害復旧費	2	2	0	0.0	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
12.	公債費		500,882	483,093	17,789	3.7	
	1.	公債費	500,882	483,093	17,789	3.7	
		1. 元金	464,497	447,741	16,756	3.7	<p>H29 臨時財政対策債等の償還開始に伴う皆増、H28 臨時財政対策債の増、H16 臨時地方道整備事業債等の償還終了に伴う皆減、元利均等型で借り入れた町債の元金償還額の増などにより、対前年度 3.7%、+16,756 千円の増額となりました。</p> <p>【主な事由別増減内訳】</p> <p>《償還開始によるもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H29 臨時財政対策債・・・+8,287 千円の皆増 ・ H28 明治小学校校舎増築事業（学校教育施設等整備事業債）・・・+3,643 千円の皆増 <p>《通期償還開始によるもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H28 臨時財政対策債・・・+100.0%、+7,848 千円の増 <p>《償還終了によるもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H11 臨時地方道整備事業債・・・△4,177 千円の皆減 ・ H16 臨時地方道整備事業債・・・△2,562 千円の皆減

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 利子	36,384	35,351	1,033	2.9	<p>R2 臨時財政対策債及び R1 年度債の償還開始に伴う皆増、H11 臨時地方道整備事業債等の償還終了に伴う皆減、元利均等型で借り入れた町債の元金分償還額の増に伴う利子分償還額の減などにより、対前年度+2.9%、+1,033 千円の増額となりました。</p> <p>【主な事由別増減内訳】</p> <p>《償還開始によるもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R2 臨時財政対策債・・・+261 千円の皆増 ・ R1 学校教育施設等整備事業債（駒小体育館改築事業）・・・+3,409 千円の皆増 ・ R1 学校教育施設等整備事業債（吉中校舎増築事業）・・・+1,057 千円の皆増 ・ R1 地方道路等整備事業債（道路改良事業）・・・+611 千円の皆増 <p>《償還終了によるもの》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H11 減収補てん債・・・△21 千円の皆減 ・ H16 臨時地方道整備事業債・・・△23 千円の皆減 ・ H11 臨時地方道整備事業債・・・△63 千円の皆減
		3. 公債諸費	1	1	0	0.0	
13.	諸支出金		9	12	△3	△25.0	
	1.	諸支出金	1	1	0	0.0	
		1. 財産取得費	1	1	0	0.0	

款	項	目	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	土地開発基金費	8	11	△3	△27.3	
		1. 土地開発基金費	8	11	△3	△27.3	預金利子の減に伴う利子分積立金の減により、対前年度△27.3%、△3千円の減額となりました。
14.		予備費	9,934	9,894	40	0.4	
	1.	予備費	9,934	9,894	40	0.4	
		1. 予備費	9,934	9,894	40	0.4	
		歳 出 合 計	7,608,000	7,940,000	△332,000	△4.2	

3. 会計別予算計上状況

(1) 会計別予算計上額一覧（下水道事業会計及び水道事業会計除く）

区 分	2年度		元年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一 般 会 計	7,608,000	68.1	7,940,000	68.8	△332,000	△4.2
特 別 会 計	3,563,464	31.9	3,600,732	31.2	△37,268	△1.0
学校給食事業	120,936	1.1	121,145	1.0	△209	△0.2
国民健康保険事業	1,800,141	16.2	1,835,757	16.0	△35,616	△1.9
住宅新築資金等貸付事業	2,238	0.0	2,851	0.0	△613	△21.5
介護保険事業	1,435,461	12.8	1,454,308	12.6	△18,847	△1.3
後期高齢者医療事業	204,688	1.8	186,671	1.6	18,017	9.7
合 計	11,171,464	100.0	11,540,732	100.0	△369,268	△3.2

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

区 分	2年度 計上額 (千円)	元年度 計上額 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
特 別 会 計	391,104	397,920	△6,816	△1.7
学校給食事業	26,902	26,997	△95	△0.4
国民健康保険事業	106,914	120,398	△13,484	△11.2
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
介護保険事業	213,583	208,190	5,393	2.6
後期高齢者医療事業	43,705	42,335	1,370	3.2
下水道事業会計	308,614	297,436	11,178	3.8
水道事業会計	30,000	30,000	0	0.0
合 計	729,718	725,356	4,362	0.6

4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 181,705千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,106,166千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	児童福祉	1,478,009	1,039,482	0	36,103	50,522	351,902
	母子福祉	45,206	3,340	0	0	5,256	36,610
	高齢者福祉	36,887	777	0	450	4,477	31,183
	障害者福祉	480,493	335,579	0	12,234	16,657	116,023
	その他総合福祉	51,889	2,166	0	27	6,239	43,457
	小 計	2,092,484	1,381,344	0	48,814	83,151	579,175
社会 保険	国民健康保険	123,961	70,301	0	0	6,737	46,923
	介護保険	236,417	3,778	0	0	29,207	203,432
	後期高齢者医療保険	207,785	26,040	0	0	22,817	158,928
	小 計	568,163	100,119	0	0	58,761	409,283
保健 衛生	医療施策	262,256	122,276	0	2,450	17,266	120,264
	予防対策	77,543	2,158	0	0	9,464	65,921
	健康増進対策	105,720	1,670	0	0	13,063	90,987
	小 計	445,519	126,104	0	2,450	39,793	277,172
合 計		3,106,166	1,607,567	0	51,264	181,705	1,265,630

5. 渋川広域組合負担金

(1) 負担割合等

区分	広域負担金合計				負担割合									負担割 の種別
					吉岡町			渋川市			榛東村			
	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	増減 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	増減 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	増減 (%)	
一般経費	151,100	156,730	△5,630	△3.6	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
救急医療	36,118	36,528	△410	△1.1	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
夜間急患	28,078	28,224	△146	△0.5	16.279	17.564	△1.285	71.458	71.834	△0.376	12.263	10.602	1.661	利用者
火葬運営	60,038	60,162	△124	△0.2	13.953	14.149	△0.196	74.458	72.856	1.602	11.589	12.995	△1.406	利用者
火葬借地	1,491	2,020	△529	△26.2	13.953	14.149	△0.196	74.458	72.856	1.602	11.589	12.995	△1.406	利用者
ごみ運営	511,485	499,949	11,536	2.3	19.070	19.059	0.011	67.456	67.312	0.144	13.474	13.629	△0.155	搬入量
ごみ周辺	8,000	8,000	0	0.0	19.070	19.059	0.011	67.456	67.312	0.144	13.474	13.629	△0.155	搬入量
し尿運営	143,261	158,748	△15,487	△9.8	18.089	18.014	0.075	69.920	69.294	0.626	11.991	12.693	△0.702	搬入量
職訓運営	1,694	1,687	7	0.4	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
消防救急	1,404,801	1,374,423	30,378	2.2	19.176	18.953	0.223	66.277	66.651	△0.374	14.547	14.396	0.151	需要額 ^{※1}
体育運営	528	5,275	△4,747	△90.0	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口
火葬公債	10,064	10,703	△639	△6.0	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口 ^{※2}
ごみ公債	191,860	193,345	△1,485	△0.8	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口 ^{※2}
し尿公債	4,129	4	4,125	103,125.0	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口 ^{※2}
消防公債	128,039	119,806	8,233	6.9	19.413	19.413	0.000	66.751	66.751	0.000	13.836	13.836	0.000	人口 ^{※2}
合計	2,680,686	2,655,604	25,082	0.9	18.416	18.308	0.108	67.961	68.070	△0.109	13.623	13.622	0.001	

※1 経費から高速道路救急業務実施分として前年度に算定された特別交付税の総額を控除した額に負担割合を乗じ、これにより得た額に当該特別交付税額を加算する。

※2 関係市町村の当該年度の普通交付税に組合事業分としての事業費補正がある場合は、経費から事業費補正の総額を控除した額に負担割合を乗じ、これにより得た額に関係市町村の事業費補正の額を加算する。

(2) 市町村別負担金比較

区分	吉岡町				渋川市				榛東村			
	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	2年度 (千円)	元年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
一般経費	29,333	30,426	△1,093	△3.6	100,862	104,620	△3,758	△3.6	20,905	21,684	△779	△3.6
救急医療	7,012	7,091	△79	△1.1	24,109	24,383	△274	△1.1	4,997	5,054	△57	△1.1
夜間急患	4,571	4,957	△386	△7.8	20,064	20,275	△211	△1.0	3,443	2,992	451	15.1
火葬運営	8,377	8,512	△135	△1.6	44,703	43,832	871	2.0	6,958	7,818	△860	△11.0
火葬借地	208	286	△78	△27.3	1,110	1,472	△362	△24.6	173	262	△89	△34.0
ごみ運営	97,540	95,285	2,255	2.4	345,027	336,526	8,501	2.5	68,918	68,138	780	1.1
ごみ周辺	1,526	1,525	1	0.1	5,396	5,385	11	0.2	1,078	1,090	△12	△1.1
し尿運営	25,915	28,597	△2,682	△9.4	100,168	110,003	△9,835	△8.9	17,178	20,148	△2,970	△14.7
職訓運営	329	328	1	0.3	1,131	1,126	5	0.4	234	233	1	0.4
消防救急	272,150	263,432	8,718	3.3	924,626	909,260	15,366	1.7	208,025	201,731	6,294	3.1
体育運営	103	1,024	△921	△89.9	352	3,521	△3,169	△90.0	73	730	△657	△90.0
火葬公債	1,954	2,078	△124	△6.0	6,718	7,144	△426	△6.0	1,392	1,481	△89	△6.0
ごみ公債	19,240	19,388	△148	△0.8	158,908	160,139	△1,231	△0.8	13,712	13,818	△106	△0.8
し尿公債	561	1	560	56,000.0	3,168	3	3,165	105,500.0	400	0	400	皆増
消防公債	24,856	23,258	1,598	6.9	85,469	79,973	5,496	6.9	17,714	16,575	1,139	6.9
合計	493,675	486,188	7,487	1.5	1,821,811	1,807,662	14,149	0.8	365,200	361,754	3,446	1.0

6. 主要事業一覧表

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野		
			財源内訳 (款の区分ごと)						
1 一般管理 費	継続	自治会事務委託 41,100	12 委託料		42P	住民サービスの充実及び町政の能率的かつ円滑な運営を図るため、広報誌、行政連絡文書の配布等を自治会に委託する。	町民生活課 (町民サービス室)	町民 行政	
			・自治会事務委託料	41,100					
				○ 一般財源	41,100	-			
	継続	自治会活動 支援事業 9,425	7 報償費		100	41P	より良い地域づくりを目指すことを目的とし、自治会活動全般にわたり助成する。 また、地域づくりの拠点となる集会施設の修理費用や維持管理費の一部を助成し、地域住民の福祉の向上を図る。	町民生活課 (町民サービス室)	町民 行政
			・講師謝礼						
			13 使用料及び賃借料		1,213	42P			
			・住民広場借地料						
			18 負担金、補助及び交付金		2,600 100 1,300 120 1,292 2,000	43P			
			・自治会振興助成金						
			・自治会連合会活動補助金						
・地域づくり振興事業補助金									
・集会施設地代助成事業補助金									
・集会施設等整備事業補助金									
・(公財)群馬県市町村振興協会 魅力あるコミュニティ助成事 業助成金	2,000								
・集会施設維持管理における交 付金	600								
・吉岡町・大樹町自治会交流事業 交付金	100								
21 諸収入		2,000	33P						
・(公財)群馬県市町村振興協会 魅力あるコミュニティ助成事 業助成金									
		○ 一般財源	7,425	-					

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野		
			財源内訳 (款の区分ごと)						
5 財産管理 費	新規	役場庁舎照明器具 LED化事業 23,100	14 工事請負費 ・ 庁舎等整備工事	23,100	46P	財務課 (財政室)	町民 行政		
			○ 一般財源	23,100	-				
6 企画費	継続	第6次総合計画 策定業務 6,181	1 報酬 ・ 総合計画審議会委員	317	47P	総務政策課 (政策室)	町民 行政		
			10 需用費 ・ 消耗品費 (企画費) ・ 食糧費 (企画費)	25 9					
			12 委託料 ・ 第6次総合計画策定業務委託 料	5,830	48P				
			○ 一般財源	6,181	-				
	継続	男女共同参画事業 204	8 旅費 ・ 普通旅費 (男女共同参画)	3	47P			町民生活課 (町民サービス室)	町民 行政
			10 需用費 ・ 消耗品費 (男女共同参画) ・ 食糧費 (男女共同参画)	5 32					
			11 役務費 ・ 保険料 (男女共同参画)	3					
			13 使用料及び賃借料 ・ 文化センター使用料 (男女 共同参画) ・ 借上料 (男女共同参画)	21 140	48P				
			21 諸収入 ・ 男女共同参画事業参加者負担 金	6					
			○ 一般財源	198	-				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
6 企画費	継続	ふるさと納税 推進事業 5,266	10 需用費		47P	ふるさと納税事務全般を、全国でサイトを運営している業者に業務委託することで、インターネット申込みやクレジット決済等により寄附者の利便性を高め、寄附件数の拡大を図る。 また、新たな町内の返礼品提供業者の発掘により返礼品の充実を図るとともに、寄附金の使途を明確にするなど、町の魅力をアピールし、さらなる自主財源の確保を図る。	財務課 (財政室)	町民 行政	
			・返礼品 (ふるさと納税)	2,313					
			・印刷製本費 (ふるさと納税)	20					
			11 役務費						48P
			・郵便料 (ふるさと納税)	20					
			・返礼品配送料 (ふるさと納税)	1,050					
			・広告料 (ふるさと納税)	200					
			・公金決済手数料 (ふるさと納税)	123					
			12 委託料						48P
			・ふるさと納税一括代行業務委託	1,031					
13 使用料及び賃借料		-							
・ふるさと納税サイト利用料	509								
○ 一般財源	5,266								
	拡充	タクシー運賃等 助成事業 1,150 総合戦略	10 需用費		47P	交通不便地区・空白地区の解消に向けた取組みとして、交通弱者がタクシーを利用した際に支払う運賃等の一部を助成することにより外出機会の創出を図り、もって日常生活における利便性の向上に資することを目的とした事業。 令和2年度より、福祉タクシー制度と統合し、上記の内容はもちろん、在宅の障害者及び高齢者が病院等の通院のため外出をする場合において、タクシーを利用するときに、その運賃の一部を補助することにより、障害者及び高齢者の福祉増進に寄与することも目的とする。	総務政策課 (政策室)	安全 便利	
			・印刷製本費 (交通対策事業用)	150					
			12 委託料		48P				
			・タクシー運賃等助成事業委託料	1,000					
○ 一般財源	1,150								

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6 企画費	継続	図柄入りナンバー 推進事業 50 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・ 図柄入りナンバー推進事業負担金 50	48P	前橋市と吉岡町が主体となり、交通事業者、観光事業者、利用者、運輸局等を構成団体とする寄附金活用協議会により地域の交通サービスの改善・観光振興方策等の検討、事業の決定等を行う。	総務政策課 (政策室)	町民 行政	
			○ 一般財源 50	-				
	継続	移住支援金 5,000 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・ 移住支援金 5,000	49P	国が実施する「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の一つとして、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIJターンによる起業及び就業者を創出する地方公共団体の取組みを地方創生推進交付金で支援するもので、都道府県・市町村が共同で交付金を支給する。 ○対象者 ・ 東京 23 区在住又は在勤者で東京圏外に移住し、移住先の自治体を選定した中小企業等に就業した方 ・ 企業支援金の交付決定を受けた方 ○交付金額 ・ 最大 100 万円 (国 1/2、県 1/4、町 1/4)	総務政策課 (政策室)	産業 雇用	
			16 県支出金 ・ 移住支援金事業県補助金 3,750	26P				
			○ 一般財源 1,250	-				
	継続	高校生等 通学支援事業 1,500 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・ 高校生等通学支援事業補助金 1,500	49P	公共交通の利用促進と高校生等の保護者の経済的負担軽減を図るため、高校生等が利用する通学定期券購入費の一部を助成するもの。	総務政策課 (政策室)	安全 便利	
○ 一般財源 1,500			-					

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
8 諸費	継続	放課後児童見守り パトロール 2,488 総合戦略	12 委託料 ・放課後児童見守りパトロール 委託料	2,488	49P	まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安全対策事業の一環として、また、児童の帰宅時等の安全を確保するため、放課後に見守りパトロールを実施する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源	2,488	-			
	継続	防犯カメラ 設置事業 1,693 総合戦略	10 需用費 ・防犯カメラ電気料	147	49P	まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安全対策事業の一環として、また、児童の安全の確保及び犯罪防止を目的として、児童が集まる場所等に防犯カメラを設置し、運用する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			・防犯カメラ修繕料	50				
14 工事請負費 ・防犯カメラ設置工事	1,496	50P						
○ 一般財源	1,693	-						
10 交通対策 費	継続	道路交通安全施設 整備事業 8,750	14 工事請負費 ・道路交通安全施設工事	8,750	51P	道路反射鏡、区画線、ガードレールなどの交通安全施設を整備し、交通安全の向上を図る。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			12 交通安全対策特別交付金 ・交通安全対策特別交付金	3,390	20P			
			○ 一般財源	5,360	-			
	新規	自動車誤発進防止 装置設置補助事業 200	18 負担金、補助及び交付金 ・自動車誤発進防止装置設置費 補助金	200	51P	高齢者に対して自動車誤発進防止装置の設置を促すことにより、交通安全の向上を図るもの。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源	200	-			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
12 電子計算 費	新規	証明書等自動交付 サービス(コンビニ 等交付サービス) 2,036 総合戦略	8 旅費		52P	個人番号カード(住民基本台帳カードでも可)を利用することで、住民票の写しや印鑑登録証明書等を全国のコンビニエンスストア等で取得できる事業。 住民サービスの向上を最大の目的とし、併せて窓口業務の負担軽減が期待される。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
			・普通旅費	43				
			11 役務費					
			・コンビニ交付手数料	5				
			12 委託料					
・導入作業費	1,320							
13 使用料及び賃借料		53P	・システム使用料	495				
18 負担金、補助及び交付金			・コンビニ交付サービスに係る J-LIS 負担金	173				
		○ 一般財源	2,036	-				
14 温泉事業 費	新規	よしおか温泉 リバートピア吉岡 空調機更新事業 27,170	14 工事請負費		54P	建築時に設置された空調機の老朽化が進み、また、当時のエアコンで主流だったR22(代替フロン)冷媒ガスの令和2年全廃に伴い、今後、修理が困難になることも予想されることから、平成30年度に更新済みの更衣室・廊下系統空調機の残りである4系統(個室・広間・廊下系統、大広間系統、厨房系統、事務所系統)の空調機全てを更新する。	財務課 (財政室)	町民 行政
			・温泉施設改修工事	27,170				
			22 町債		35P			
○ 一般財源	2,770	-						

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 各種統計 調査費	新規	令和2年 国勢調査 6,839	1 報酬		59P	令和2年10月1日を期日とし、日本国内に住 む全ての人と世帯を調査対象とする5年に一度の 最も重要な統計調査を行うもの。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
			・国勢調査調査員	4,838				
			・国勢調査指導員	612				
			・会計年度任用職員報酬	595				
			3 職員手当等					
			・時間外手当	106				
			7 報償費					
			・国勢調査謝礼	3				
			8 旅費					
			・費用弁償	50				
			10 需用費					
			・消耗品費	27				
・食糧費	11							
・印刷製本費	557							
11 役務費								
・電話料	40							
16 県支出金		28P						
・国勢調査市町村交付金	6,834							
○ 一般財源	5	-						

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
4 老人福祉 費	継続	ねたきり老人等 介護慰労金事業 4,500	19 扶助費 ・介護慰労金	4,500	63P	在宅の要介護状態者の介護を行っている家族等へ慰労金の支給を行う。 ・支給対象 1年間継続して要介護状態で、入院入所が年間100日以内の方を介護している家族等 ・支給額 ・要介護1・2の方 20,000円 ・要介護3の方 40,000円 ・要介護4の方 100,000円 ・要介護5の方 150,000円	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康福祉
			16 県支出金 ・新・介護慰労金支給事業費補助金(県単)	120	27P			
			○ 一般財源	4,380	-			
	継続	敬老祝金品 支給事業 8,318	7 報償費 ・敬老の日祝い品	961	63P	敬老の意を表し、祝い品及び祝い金の支給を行うもの。 祝い金の支給額及び予定支給者数は、以下のとおり。 80・85歳：10,000円(276名) 88・90・95・101歳以上：20,000円(206名) 満100歳：50,000円(8名)	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康福祉
			10 需用費 ・消耗品費	33				
			19 扶助費 ・敬老年金	7,280				
			○ 一般財源	8,318				
	継続	地域福祉 交流拠点施設事業 280 総合戦略	10 需用費 ・消耗品費	30	63P	地域の誰もが気軽に利用可能な地域福祉交流拠点施設として、認知症カフェを始めとした様々な事業を展開することにより地域コミュニティの再生を図り、地域から疎遠となり本町を転出してしまいう高齢者等の定住を促進する。 吉岡町社会福祉協議会のサポートのもと、ボランティアが主体となって運営を行い、関係機関と連携し、地域の福祉拠点としての機能を充実させるとともに、ボランティアの育成を図る。	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康福祉
			・電気料(地域福祉交流拠点施設)	144				
・上下水道料(地域福祉交流拠点施設)			106					
○ 一般財源			280	-				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野					
			財源内訳 (款の区分ごと)										
6 障害者福祉費	継続	障害者自立支援事業 313,986	7 報償費			障害を抱える方の日常生活及び社会生活を支えるため、障害福祉サービス費、計画相談費、補装具費、障害者医療費の支給を行う。 ○ 障害福祉サービス費 ・ 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所等日常的な介護のサービス) ・ 訓練等給付費(生活訓練、機能訓練、就労支援等訓練的なサービス) ○ 計画相談費…障害福祉サービスの利用に関する計画作成や定期的なモニタリング ○ 補装具費…身体機能を補う各種装具の交付・修理 ○ 障害者医療費…機能改善のための手術や医療機関での療養等を提供する医療	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉					
			・ 計画策定協議会委員謝礼	132	64P								
			10 需用費						65P				
			・ 消耗品費	25									
			・ 印刷製本費	42									
			11 役務費							66P			
			・ 自立支援医療費支払手数料	6									
			・ 障害福祉サービス費支払手数料	408									
			・ 療養介護医療費支払手数料	2									
			・ 育成医療審査手数料	27									
			12 委託料								67P		
			・ 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定業務	1,925									
			13 使用料及び賃借料									23P	
			・ 障害システムリース料	634									
			18 負担金、補助及び交付金										25P
			・ 居宅介護	21,600									
			・ 療養介護	9,612									
			・ 生活介護	91,200									
			・ 短期入所	8,400									
			・ 施設入所支援	33,600									
			・ 同行援護	3,600									
			・ やむを得ない事由による措置	156									
			・ 自立訓練	12,960									
・ 就労移行支援	8,100												
・ 就労継続支援	73,440												
・ 共同生活援助	22,040												
・ 就労定着支援	480												
・ 自立生活援助	240												
・ 計画相談支援費	6,120												
・ 地域定着支援費	200												
19 扶助費			27P										
・ 障害福祉サービス利用給付金	339												
・ 更生医療給付	7,020												
・ 育成医療給付	1,950												
・ 補装具交付	5,758												
・ 補装具修理	1,000												
・ 療養介護医療費	2,700												
・ 高額障害福祉サービス費等給付費	270												
15 国庫支出金				-									
・ 障害者自立支援給付費国庫負担金	149,388												
・ 障害者医療費国庫負担金	5,835												
16 県支出金					-								
・ 障害者自立支援給付費県負担金	74,694												
・ 障害者医療費県負担金	2,917												
・ 障害福祉サービス利用給付事業補助金	254												
○ 一般財源	80,898												

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6 障害者福祉費	継続	障害児支援事業 118,471	18 負担金、補助及び交付金		66P	児童発達支援、放課後等デイサービス利用者に対し、障害児通所支援費の支給を行う。 また、支援費の受給者に対し、どのようにサービスを利用していかの計画作成を行い、定期的にモニタリングを行う相談支援費を支給する。 令和元年度からは、在宅で医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)を介護する家庭に対して、長時間の訪問看護の費用の一部を町と県で1/2ずつ負担する事業を開始した。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・障害児通所支援	115,560				
			・障害児相談支援	2,735				
			19 扶助費		23P			
			・要医療重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	120				
			・高額障害児(通所・入所)給付費	56	25P			
15 国庫支出金								
・障害児支援費国庫負担金	59,175	26P						
16 県支出金								
・障害児支援費県負担金	29,587	-						
・要医療重症心身障害児(者)訪問看護支援事業県補助金	60							
○ 一般財源	29,649							
7 福祉医療費	継続	医療費無料化事業 253,288	10 需用費		67P	子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭の方の健康管理の向上に寄与するために、社会保険等で医療を受けた場合に自己負担分を公費で負担する。	健康福祉課 (保険室)	健康福祉
			・消耗品費	20				
			・印刷製本費(事業用)	66				
			11 役務費		27P			
			・郵便料	14				
			12 委託料		34P			
			・保険者事務電算処理委託料	1,294				
			・審査支払委託料	3,488	-			
			19 扶助費					
・医療費	248,406							
16 県支出金								
・福祉医療費県補助金	122,276							
21 諸収入								
・福祉医療費納入金	2,450							
○ 一般財源	128,562							

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 児童福祉 総務費	継続	ファミリー・ サポート・ センター事業 602	12 委託料 ・ファミリー・サポート・センタ ー広域実施委託料	602	69P	地域子ども・子育て支援事業のひとつで、「育児援助を受けたい人」と「育児援助を行いたい人」が会員となり、センターを通じて子育ての相互援助活動(子どもの預かり・保育施設等への送迎など)を有料で行うもの。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料を支出している。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			○ 一般財源	602	-			
	継続	産前・産後 サポート事業 60 総合戦略	12 委託料 ・産前・産後サポート事業広域 実施委託料	60	69P	育児・家事等の支援を必要とする、産前・産後期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して育児や日常生活が営めるよう支援する。 1回につき、1,700円(2時間)で、3回までを町が負担し4回目以降は自己負担となる。ただし、多胎妊娠の場合は6回までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料を支出している。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			○ 一般財源	60	-			
2 児童手当 費	継続	児童手当支給事業 412,803	10 需用費 ・消耗品費	3	69P	児童の年齢等に応じて、以下の手当てを支給する。 ・0～3歳未満：15,000円/月 ・3歳～小学生(第1・2子)：10,000円/月 ・3歳～小学生(第3子以降)：15,000円/月 ・中学生：10,000円/月 ・特例給付：5,000円/月	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			19 扶助費 ・児童手当	412,800				
			15 国庫支出金 ・児童手当国庫負担金	286,400	23P			
			16 県支出金 ・児童手当県負担金	63,200	26P			
			○ 一般財源	63,203	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
3 児童保育 費	拡 充	子どものための 教育・保育給付 985,372	12 委託料			<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所運営委託 保育を必要とする乳幼児を対象に、健全な心身の発達を目的として、町内在住の乳幼児が通う町内外の私立認可保育所に対して委託料を支払う。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉	
			・ 保育所運営委託	708,462					
			18 負担金、補助及び交付金		70P				
			・ 施設型給付費	276,185					
			・ 子育て支援施設等利用給付費	725					
			13 分担金及び負担金		21P				
			・ 保育運営費保護者負担金 (現 年度分)	33,022					
・ 保育運営費保護者負担金 (過 年度分)	500								
15 国庫支出金		23P							
・ 子どものための教育・保育給 付費国庫負担金	430,135								
16 県支出金		25P							
・ 子どものための教育・保育給 付費県負担金	194,622								
・ 3歳未満児第3子以降保育 料無料化事業県補助金	3,500	27P							
・ 群馬県施設型給付費等補助金	18,956								
○ 一般財源		304,637	-						

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 児童保育費	継続	地域子ども・ 子育て支援事業 18,998	12 委託料		70P	すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を充実するもので、乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業などを実施する。 ※ 別掲の学童クラブ、ファミリー・サポート・センター、乳児家庭全戸訪問事業も、地域子ども・子育て支援事業に含まれる。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			・乳幼児健康支援一時預かり事業委託料	2,357				
			・地域子育て支援拠点事業運営委託料	8,152				
			18 負担金、補助及び交付金					
			・一時預かり事業補助金	3,974				
			・延長保育費補助金	4,515				
			13 分担金及び負担金					
	・一時保育料保護者負担金	800						
	・延長保育料保護者負担金	1,602						
	・病後児保育料保護者負担金	89						
	15 国庫支出金		24P					
	・子ども・子育て支援交付金	5,410						
	16 県支出金		27P					
	・子ども・子育て支援交付金	5,410						
○ 一般財源	5,687	-						
継続	保育所助成事業 22,570	18 負担金、補助及び交付金		70P	子ども・子育て支援新制度による国の財政措置を受けず、地方単独事業により児童福祉の充実を図るもの。 群馬県事業による保育充実促進事業及び町単独事業による障害児保育事業を行う。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉	
		・障害児保育費補助金	3,972					
		・保育充実促進費補助金	18,598					
		16 県支出金		27P				
		・保育充実促進費補助金	9,233					
21 諸収入		34P						
・保育充実促進費他市町村負担金	392							
○ 一般財源	12,945	-						

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 児童保育費	継続	保育士等確保事業 4,500 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・ 保育士等確保事業補助金	4,500	70P	吉岡町では、人口増に伴う年度途中の低年齢児の入園により保育士の増員が必要となる場合が多いが、途中入園に対応した保育士の確保が困難な状況にある。 保育所等では、年度途中の園児数の増加を見込み、年度当初の在園児数に対する保育士数の配置基準以上に保育士を余剰配置することで、途中入園の増加に対応すべく体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士に係る経費は、国や町の公費負担がない状況にある。 そのため、当該経費の一部を補助することで、年度途中の園児の受入態勢の充実を図る。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			○ 一般財源	4,500	-			
5 学童保育事業費	継続	学童クラブ 管理業務 23,550	10 需用費 ・ 消耗品費 (事務用)	3	71P	吉岡町学童クラブの管理・運営については、社会福祉法人吉岡町社会福祉協議会の指定管理により実施することで、効率的な運営と児童福祉の向上を図っている。 指定管理期間は、平成29年度から令和3年度までの5年間としている。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			・ 学童クラブ施設修繕料	150				
			12 委託料 ・ 学童クラブ指定管理料	23,397				
			15 国庫支出金 ・ 子ども・子育て支援交付金	7,799	24P			
			16 県支出金 ・ 子ども・子育て支援交付金	7,799	27P			
○ 一般財源	7,952	-						

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 保健衛生 総務費	継続	住宅用太陽光 発電システム設置 補助金 6,000	18 負担金、補助及び交付金 ・住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	6,000	74P -	地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置した町民に対し補助金を交付することにより、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図る。 交付金額は25,000円/kwとし、上限は100,000円(4kw)とする。	町民生活課 (生活環境室)	自然 環境
			○ 一般財源	6,000				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 母子衛生 費	継続	子育て相談 支援事業 1,032 総合戦略	7 報償費 ・健康相談謝礼	1,032	75P 24P -	子育て世代が安心して子どもを育てるための支援策として、乳幼児健診の事後相談を充実するとともに、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実(栄養士・言語聴覚士・作業療法士を追加)により、育児不安の解消、育児ストレスの軽減を図る。 また、第二子以降の保健師による訪問・電話相談を実施し、早期の支援を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			15 国庫支出金 ・母子保健衛生費国庫補助金	144				
			○ 一般財源	888				
	継続	こどものこころの 発達健診 288 総合戦略	7 報償費 ・こどものこころの発達健診謝礼	288	75P	自閉症やADHD(注意欠陥多動性障害)・ASPD(アスペルガー症候群)等の広汎性発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 1歳6ヵ月児健診で発達の遅れが疑われる児童に対し、心理士による詳しい検査・保護者へのアドバイスを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
○ 一般財源	288	-						

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 母子衛生 費	継続	年中児こころの 成長アンケート 505 総合戦略	7 報償費	144	75P	自閉症やADHD (注意欠陥多動性障害)・ASP (アスペルガー症候群) 等の広汎性発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児の年齢 (4歳~5歳) に達した児童の保護者にアンケートを行うことでハイリスク児を把握し、発達支援教室や相談会でフォローしていくとともに、二次障害 (不登校、ひきこもり、精神疾患) の予防につなげていく。 また、保育園での生活の中で、困難を抱えている児童の発見・支援を目的に、心理士による巡回相談を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・年中児こころの成長アンケート謝礼					
			・巡回相談謝礼	84				
			10 需用費	20	76P			
			・印刷製本費 (年中児こころの成長アンケート)					
11 役務費	257							
○ 一般財源	505	-						

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 母子衛生 費	継続	発達支援教室 1,191 総合戦略	7 報償費	997	75P	自閉症やADHD (注意欠陥多動性障害)・ASP (アスペルガー症候群) 等の広汎性発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障害の疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった児童及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行うほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師がアドバイスを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・発達支援教室謝礼					
			10 需用費	50	76P			
			・消耗品費 (発達支援教室)					
12 委託料	144							
○ 一般財源	1,191	-						

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 母子衛生 費	拡充	妊産婦健康診査等 支援事業 26,119	10 需用費		76P	全妊婦を対象に医療機関や助産所にて妊婦健康 診査を実施することにより、母体や胎児の疾病の早 期発見と健康管理を行うもの。 平成30年度に開始した新生児聴覚検査に加え、 令和元年度からは妊娠届出時に受診票を交付し、産 前と産後に歯科検診を受診できる妊産婦歯科検診 を開始した。 妊娠に伴う生理的变化により、むし歯や歯周病に なりやすいと言われている妊娠期からのむし歯治 療や歯の衛生を保つことで、出生児へのむし歯菌感 染のリスクを減らすことにつなげる。 また、令和元年度10月に開始した産後ケア事業 をさらに拡充し、母子に対し心身のケアや育児のサ ポートを行い、産後も安心して子育てができる支援 体制を整える。 令和2年度からは産婦健康診査を開始し、産後う つの予防や早期発見、新生児への虐待予防を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			・印刷製本費 (事務用)	99				
			11 役務費					
			・郵便料	50				
			12 委託料					
			・妊婦健康診査委託料	23,965				
			・妊婦健康診査委託料 (過年度 分)	50				
			・妊産婦歯科検診委託料	990				
			・産後ケア事業委託料	360				
			18 負担金、補助及び交付金					
・妊婦健康診査補助金	605							
15 国庫支出金		24P						
・母子保健衛生費国庫補助金	1,005							
○ 一般財源	25,114	-						
	継続	不妊・不育対策 支援事業 6,180 総合戦略	19 扶助費		76P 77P	総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲 げる「希望出生率1.8」の実現に向けた取組みとし て、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成28年度より、従来の特定不妊治療に加え、 一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療につい ても助成を行っている。 ・ 特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・ 一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・ 男性不妊治療…特定不妊治療のうち、精子を精 巣または精巣上体から採取するための手術 ・ 不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、 死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			・特定不妊治療費	4,000				
			・一般不妊治療費	2,000				
			・男性不妊治療費	90				
			・不育症治療費	90				
			○ 一般財源	6,180				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
4 健康増進 費	継続	検診事業 43,284	7 報償費	77P	町民を対象に、がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん）のほか、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。 令和元年度からは、歯周疾患検診の対象者を拡大し、より多くの町民が検診を受診できる体制とした。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉	
			・健康診査謝礼					473
			10 需用費					
			・消耗品費					10
			・印刷製本費（事務用）					647
			11 役務費					
			・検診関係通知郵便料					2,184
			12 委託料					
・健康診査等委託料	37,105							
・事務委託料	2,865							
15 国庫支出金		24P						
・がん検診推進事業費補助金	5							
16 県支出金		27P						
・健康増進事業費県補助金	1,600							
○ 一般財源	41,679	-						

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
4 健康増進 費	拡 充	健康No. 1 プロジェクト事業 4,197 総合戦略	7 報償費	77P	第5次総合計画及び健康づくり計画の健康No. 1プロジェクトとして展開している事業。 自治会の傘下である「よしおか健康推進協議会」を中心に、有酸素運動・食育活動などを基本として実施している。 代表推進員は、定期的に会議に出席し、町と連携して活動の推進を行っている。 令和2年度は、「健康ポイント事業」の更なる普及を図り、健康推進活動の普及啓発と参加者の拡大を目指す。また、運動指導DVDの第2弾を制作し、地域の高齢者サロンや自主グループなどに配布し、有酸素運動への取り組みを推進する。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉	
			・その他謝礼					1,295
			10 需用費					
			・消耗品費					823
			・食糧費					150
			・印刷製本費(事務用)					85
			11 役務費					
			・体力測定会手数料					140
			・制作手数料					94
			・傷害保険料					20
13 使用料及び賃借料								
・健康No. 1プロジェクト用借上料	220							
18 負担金、補助及び交付金								
・各種負担金	10							
・よしおか健康No. 1プロジェクト事業補助金	1,360							
○ 一般財源	4,197	-						
5 環境衛生 費	継 続	浄化槽設置整備 事業 4,384	18 負担金、補助及び交付金	78P	公共下水道エリア及び農業集落排水エリア以外の区域を対象に、単独浄化槽及び汲取り式から合併浄化槽への転換を推進する(エコ補助金)ほか、開発事業を除く一般住宅を対象に、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	上下水道課 (下水道室)	自然 環境	
			・浄化槽設置整備事業費補助金					4,084
			・浄化槽エコ補助金					300
			15 国庫支出金					
			・浄化槽設置整備事業費交付金					2,042
16 県支出金								
・浄化槽設置整備事業費交付金	443							
○ 一般財源	1,899	-						

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 塵芥処理 費	継続	資源ごみ回収事業 補助金 5,000	18 負担金、補助及び交付金		79P	ごみの減量、資源の再利用及び地域コミュニティの育成を促進し、併せて廃棄物処理行政に対する町民意識の高揚を図ることを目的とし、資源ごみを回収した自治会等の営利を目的としない団体に対して補助金を交付する。	町民生活課 (生活環境室)	自然 環境
			・資源ごみ回収事業補助金	5,000				
			○ 一般財源	5,000	-			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 労働諸費	継続	勤労者住宅資金 利子補給事業 13,000	18 負担金、補助及び交付金		80P	金融機関から資金を借り入れ、町内に専用住宅を新築し、又は新築住宅を購入した給与所得者に対し、借入額のうち1,000万円以内に対し、年利1.0%を上限(上限額100,000円)として1年間利子補給することで、給与所得者の負担を軽減する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・勤労者住宅資金利子補給	13,000				
			○ 一般財源	13,000	-			
	継続	勤労者生活資金 融資事業 5,000	20 貸付金		80P	町内在住の勤労者に対し、該当する目的に必要な資金を、100万円以内、期間5年以内で融資するもの。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
・勤労者生活資金融資預託金			5,000					
			21 諸収入		32P	この融資のため、金融機関に資金を預託している。		
			・勤労者生活資金融資預託金	5,000				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 農業振興費	継続	地域特産品 生産体制構築事業 2,000 総合戦略	12 委託料 ・地域特産品生産体制構築事業 委託料 2,000	82P	平成30年度に設置した貯蔵庫をフルに活用し、 温度管理を行うことで原料となる生芋の損耗率を 抑え、乾燥芋の数量確保をさらに目指す。又、昨年 度、試験的に行ったキュアリング処理も引き続き行 っていくことで検証結果を確実なものへとつなげ ていく。 令和2年度は今までの結果を踏まえ、乾燥芋の高 価格帯での販売や規格外品の商品化も視野に入れ つつ、生産面では意欲ある方々と地元生産者との連 携を図りながら、特産品としての乾燥芋の加工販売 のさらなる事業展開を図る。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用	
	○ 一般財源 2,000	-						
3 農業振興費	継続	道の駅 「よしか温泉」 情報発信機能 強化事業 500 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・道の駅まつり交付金 500	84P	広域観光案内、防災及び地域情報の発信施設とし て発展している町の東玄関口である道の駅「よしか 温泉」において、デジタルサイネージや無料Wi-Fi スポットなどの情報発信ツールの活用を推進し、地 域の活性化はもとより特産品のPR強化をさらに図 っていく。 また、町民による自主的な交流(桜祭り、ほたる 祭り等)及び地域PR活動等を目的としたイベント を行うなど、地域振興の中核としての機能を兼ね備 えた場所としてさらに魅力あるものにしていく。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用	
	○ 一般財源 500	-						
4 畜産振興費	継続	畜産振興 (悪臭対策) 事業 764	12 委託料 ・臭気測定業務委託 264	84P	臭気発生予防の観点から、畜舎の臭気測定を実施 し、家畜飼養者の注意喚起を促す。 また、畜産振興を図るため、農業者が実施する悪 臭対策事業の経費の一部を補助する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用	
			18 負担金、補助及び交付金 ・畜産環境対策事業補助金 500					
			○ 一般財源 764					-

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
5 農地費	継続	小規模農村 整備事業 8,250	18 負担金、補助及び交付金 ・小規模農村整備事業負担金 8,250	85P	老朽化により支障のある町内の農業用排水路 施設について、群馬用土地改良区が事業主体とな り整備を実施している。 令和2年度は、南下下八幡地区及び南下大藪地区 の整備を計画し、当該事業費の55%を町負担金とし て支出する。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用	
			○ 一般財源 8,250	-				
	継続	群馬用水施設 緊急改築事業 12,899	18 負担金、補助及び交付金 ・群馬用水施設緊急改築事業償 還負担金 12,899	85P	群馬用水施設緊急改築事業に対する町負担金で、 平成24年度から、当該事業に係る償還金に対して 負担金を支出している。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用	
			○ 一般財源 12,899	-				
	継続	農村地域防災減災 事業 3,000	12 委託料 ・農村地域防災減災事業業務委 託料 3,000	84P	国による防災重点ため池の選定基準の見直しに 伴い明治、十日市、大藪の3貯水池を防災重点ため 池に認定したため、3貯水池のハザードマップの作 成を行う。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用	
			16 県支出金 ・農村地域防災減災事業費補助 金 3,000	28P				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6 地籍調査 費	継続	地籍調査事業 20,054	7 報償費			<p>一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目及び境界の確認と、地積(面積)に関する測量を行い、地籍簿と地籍図を作成する事業である。</p> <p>その成果は法務局に送られ、登記事項証明書(登記簿)と公図が修正される。</p> <p>令和2年度は、寺下1地区(字吉開戸、大松)0.21km²の土地の基礎的調査、地権者等との現地境界立会いを行うほか、地籍測量を業務委託にて実施する。</p> <p>南下V地区(字大林の一部、字鬼ヶ橋及び北下字大林)は、測量成果である地籍簿(案)及び地籍図(案)を作成の後、地権者等の閲覧を実施し成果を作成する。</p>	産業建設課 (用地管理室)	安全 便利
			・地籍調査推進委員	366				
			8 旅費					
			・普通旅費	96				
			10 需用費					
			・消耗品費(事務用)	100	85P			
			・消耗品費(現場用)	100				
			・食糧費	16				
			・印刷製本費	84				
			・材料費(現場用)	341				
			11 役務費					
			・郵送料	241				
			・傷害保険料	11				
			12 委託料					
・地籍調査業務委託料	9,724	86P						
・復元測量等業務委託料	7,932							
・システム保守業務委託料	660							
・登記事項調査業務委託料	330							
13 使用料及び賃借料								
・駐車場使用料	9							
18 負担金、補助及び交付金								
・群馬県国土調査推進協議会会費	44							
14 使用料及び手数料		23P						
・地籍図等交付手数料	3							
16 県支出金		26P						
・国土調査(地籍調査)事業負担金	7,284							
○ 一般財源		12,767	-					

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
8 農業集落 排水事業費	継続	下水道事業会計 繰出金 (農業集落排水事業) 115,806	27 繰出金 ・下水道事業会計繰出金 (農業 集落排水事業) 115,806	86P	吉岡町農業集落排水事業は、整備が完了しており、各処理施設の維持管理が主体となっており、また、公共下水道区域への編入手続き(財産処分申請)を進めている。 令和2年度は、不明水の防止対策と老朽管の維持補修のほか、各処理施設の老朽化による設備の修繕・交換及び維持管理を実施する。 また、令和2年度からの企業会計である下水道事業会計へ移行する。	上下水道課 (下水道室)	自然 環境	
			○ 一般財源 115,806	-				
2 林業振興 費	継続	林道 栗籠・井堤線 開設事業 31,000	12 委託料 ・県単林道改良工事等設計委託 料 1,000	88P	県道前橋・伊香保線と上野原南部を結ぶ新設道路の計画であり、林道部分については令和3年度完成を目指し、群馬県に洗い越し施工を要望しており、今後協議に入る予定である。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用	
			14 工事請負費 ・県単林道改良工事 30,000					
			16 県支出金 ・県単林道改良事業 15,500	28P				
			22 町債 ・地方道路等整備事業債 (林道 新設事業) 13,900	35P				
			○ 一般財源 1,600	-				

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 商工総務費	継続	住宅リフォーム 促進事業 3,000	18 負担金、補助及び交付金 ・住宅リフォーム促進事業補助金 3,000	89P	地域経済活性化対策の一環として、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的とするもの。 町民が居住する住宅について、町内の施工業者を利用して住宅リフォーム工事を行った場合に、費用の一部を助成する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用	
		○ 一般財源 3,000	-					
1 商工総務費	継続	ぐんま新技術・ 新製品開発推進 事業 400 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・ぐんま新技術・新製品開発推進補助金 400	89P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用	
		○ 一般財源 400	-					
2 観光費	継続	よしおか再発見 ウォーク 47	7 報償費 24	89P	第5次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の一環として、吉岡町の魅力を掘り起こす事業として企画するもの。 群馬歴史散歩の会吉岡支部、よしおか健康推進協議会、吉岡町文化財センター、吉岡町商工会のほか、地域の方々の協力を得て、ウォーキングコースを設定し、各史跡等にて解説を行う。 町民の皆様へ地域の魅力を再発見していただき、宣伝マンとして吉岡町の魅力を外部に情報発信していただくほか、このイベントを通して町の魅力を伝える企画を町関係者自らが考える契機として実施している。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用	
			10 需用費 16					
			11 役務費 7	90P				
			21 諸収入 5	34P				
			・よしおか再発見ウォーク参加者負担金 5					
			○ 一般財源 42	-				

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 観光費	継続	観光 PR 事業 2,945	7 報償費		89P	第5次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の目標である「伊香保などと連携したキラリと光る観光のまち」を目指し、以下の取組みを実施する。 ・ ぐんま DC (4月～6月実施) に関して群馬県や渋川市、榛東村等と連携して PR 活動を行う。 ・ ぐんま DC 期間に当たっては榛東村と連携して広域的なイベントを企画することで集客を図る。 ・ 群馬県や渋川市、榛東村、前橋市と連携した PR キャラバン、イベント等への参加 ・ 観光パンフレット等の印刷 ・ 伊香保街道や町内観光施設イメージアップのための花壇の設置等	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・ 記念品	50				
			8 旅費					
			・ 普通旅費	300				
			10 需用費					
			・ 消耗品費	600				
			・ 食糧費	46				
			・ 観光パンフレット	400				
			11 役務費					
			・ 広告掲載料	75				
・ クリーニング代	21							
12 委託料		90P	・ 飾花委託料	200				
・ イベント業務委託料	294							
・ PR 媒体作成業務委託料	869							
・ 船尾滝周辺草刈り等業務委託料	90							
21 諸収入			35P	・ グリーンフラワー事業補助金	250			
○ 一般財源	2,695	-						

83 / 107

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 道路維持費	継続	道路長寿命化事業 48,500	14 工事請負費		93P	舗装等の個別施設計画として道路長寿命化計画に基づく、町内幹線道路4路線(駒小・半田線、藤塚・溝北線、下野田・下小倉線、溝祭南部・北部線)の舗装補修工事を行う。 また、小型構造物の個別施設計画に基づく、町内3カ所の道路側溝等の更新事業を行う。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・ 道路長寿命化補修工事(単独)	48,500				
			22 町債		36P			
○ 一般財源	4,900	-						

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 道路新設 改良費	継続	町道 熊野・吉開戸線 改良事業 40,800	12 委託料		93P	駒寄スマート IC の東側に位置し、町の商業用途 の設定をした地域に接続する町道熊野・吉開戸線に ついて、大型商業施設の出店を見込み、将来の交通 混雑を防止するため拡幅するもの。 令和2年度は、用地買収等を行う。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・不動産鑑定業務委託料	800				
			16 公有財産購入費		94P			
			・用地買収費 (補助)	26,000				
			21 補償、補填及び賠償金		24P			
	・補償金 (補助)	14,000						
	15 国庫支出金		35P					
	・社会資本整備総合交付金 (道 路改良事業)	20,000						
	22 町債		-					
	・公共事業等債 (道路改良事業)	18,000						
○ 一般財源	2,800							
継続	渋川吉岡 連携道路事業 34,006	18 負担金、補助及び交付金		94P	吉岡町と渋川市の行政界に位置する町道庚申塚 5号線、市道1-2046号線、市道1-2047号線に ついて、平成28年度に締結した協定に基づき、連 携を図りながら道路整備を実施するもので、渋川市 に負担金を支出している。 令和2年度は、用地買収及び補償を行う。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利	
		・渋川吉岡連携道路事業負担金	34,006					
		22 町債		36P				
・公共事業等債 (渋川吉岡連携道路事業)	30,600							
○ 一般財源	3,406							
5 橋梁維持 費	継続	橋梁の長寿命化 43,000	12 委託料		94P	町が管理する橋梁の長寿命化を図るため、補修工 事 (5橋予定) を実施する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・橋梁補修設計積算・施工管理 業務	3,000				
			14 工事請負費		24P			
			・橋梁維持補修工事 (補助)	40,000				
			15 国庫支出金		35P			
			・社会資本整備総合交付金 (橋 梁長寿命化修繕事業)	22,000				
			22 町債		36P			
・公共事業等債 (橋梁長寿命化 事業)	16,200							
・地方道路等整備事業債 (橋 梁長寿命化事業)	2,700							
○ 一般財源	2,100							

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 都市施設 費	継続	駒寄スマート IC 大型車対応化事業 305,563	8 旅費		96P	前橋市、吉岡町及びネクスコ東日本が連携し、駒寄スマート IC の大型車対応化事業を実施する。 令和 2 年度は、ネクスコ東日本においてランプ部の本体工事及び橋梁工事等を実施する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・普通旅費 (スマート IC)	50				
			10 需用費		97P			
			・消耗品費 (スマート IC)	13				
			12 委託料		97P			
			・駒寄スマート IC 大型車対応 化事業	250,000				
			14 工事請負費		97P			
			・建設工事 (スマート IC)	30,000				
			18 負担金、補助及び交付金		97P			
			・駒寄スマート IC 大型車対応 化事業負担金	20,500				
			21 補償、補填及び賠償金		97P			
			・補償費 (スマート IC)	5,000				
	15 国庫支出金		24P					
・地域連携道路事業費補助金 (駒寄スマート IC)	152,000							
21 諸収入		35P						
・駒寄スマート IC 大型化事業 に係る前橋市負担金	95,250							
22 町債		36P						
・公共事業等債 (駒寄スマート IC 大型車対応化事業)	46,300							
・地方道路等整備事業債 (駒寄 スマート IC 大型車対応化事 業)	5,600							
○ 一般財源		-						
新規	公園施設 個別施設計画 策定業務 6,500	13 委託料		97P	吉岡町公共施設等総合管理計画に基き、公園施設 の中長期的な維持管理・更新にかかるトータルコス トの縮減や予算の平準化を図るため、公園施設の個 別施設計画を策定するもの。	産業建設課 (用地管理室)	安全 便利	
		・公園施設個別施設計画策定業 務委託	6,500					
		○ 一般財源	6,500	-				

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 下水道費	継続	下水道事業会計 繰出金 (公共下水道事業) 192,808	27 繰出金		98P	令和2年度は、既認可計画の公共下水道区域拡大地区の管渠整備工事(道城辺玉地区)及び舗装本復旧工事(2地区)を予定している。また、不明水対策調査及び管内補修工事、マンホールポンプの更新工事等を行うほか、農業集落排水事業区域の公共下水道区域への編入、10年概成を考慮した全体計画・事業計画の見直しを実施し、変更認可申請を行う。 なお、令和2年度から企業会計である下水道事業会計へ移行する。	上下水道課 (下水道室)	自然環境
			・下水道事業会計繰出金 (公共下水道事業)	192,808				
			○ 一般財源	192,808	-			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位:千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
2 住宅対策費	継続	空家等対策事業 2,358 総合戦略	1 報酬		98P	空家等対策の推進に係る特別措置法の規定による吉岡町空家等対策計画に基づき、空家の除却費用の一部を補助する老朽危険空家除却支援事業補助金により、空家等対策の推進を図る。 また、地震発生時におけるブロック塀の倒壊などによる人命被害を減らすため、緊急輸送道路と通学路に面するブロック塀を除却する者に対して、除却費用の一部を補助するブロック塀等除却補助金を創設する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利	
			・空家等対策協議会委員報酬	132					
			8 旅費						
			・費用弁償	20					
			10 需用費						
			・消耗品費	3					
			・食糧費	8					
12 委託料									
・木造住宅耐震診断者派遣業務	63								
・老朽危険空家除却支援事業判定業務	99								
18 負担金、補助及び交付金									
・除却補助金	2,033								
15 国庫支出金									
・社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)	750								
・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	266	24P							
○ 一般財源			1,342	-					

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 非常勤消防費	継続	消防団運営費 13,695	1 報酬 ・非常勤職員報酬	7,490	99P	町民の生命・財産を守るために日夜活動する消防団員に対して報酬を支払うほか、火災・災害出動、水利査察、機関員教養、秋季点検、歳末警戒、出初式、ポンプ操法競技会などの各種点検・訓練に関して、委託料及び補助金を支払い、活動を支援する。 ○定員：128名 ○報酬： 団長 295,000円、副団長 221,000円、分団長 147,000円、副分団長 94,000円、部長 82,000円、班長 62,000円、機関員 50,000円、団員 43,000円、ラッパ長 147,000円、副ラッパ長 83,000円、ラッパ手 45,000円	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
	12 委託料 ・消防団各事業委託料		5,605	100P				
			18 負担金、補助及び交付金 ・消防団運営補助金	600				
			○ 一般財源	13,695	-			
	継続	消防団員 自動車運転免許 取得費補助金 1,940	18 負担金、補助及び交付金 ・消防団員自動車運転免許取得 費補助金	1,940	100P	平成29年3月12日施行の道路交通法の改正により、改正後の普通免許では、全ての分団の消防自動車が運転できなくなった。 そのため、全分団員が消防自動車を運転できるよう、中型免許等の取得費を補助し、消防機能の充実を図る。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源	1,940	-			
4 災害対策費	継続	自主防災組織 支援事業 650 総合戦略	18 負担金、補助及び交付金 ・自主防災組織活動補助金	650	101P	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となったまちづくりを推進するため、防災活動費及び防災用資機材費の一部を補助するもの。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源	650	-			

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
5 無線放送 施設設置事 業費	継続	防災無線 デジタル化事業 242,698 総合戦略	12 委託料		101P	現在の防災行政無線施設は平成11年に整備されたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されているだけでなく、無線機器のサプライズ規格の改正により令和4年12月までにデジタル化する必要があるため、防災無線施設のデジタル化を実施するもの。 令和2年度は、戸別受信機の設置工事等を行う。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			・防災無線デジタル化設置工事 監理委託料	6,286				
			14 工事請負費		101P			
			・防災無線デジタル化設置工事 (機器撤去・処分)	5,575				
			・防災無線デジタル化設置工事	230,837	102P			
15 国庫支出金		24P						
・民生安定施設設置助成補助金 (防災無線デジタル化事業)	164,883							
22 町債		36P						
・緊急防災・減災事業債(防災 無線デジタル化事業)	77,700							
○ 一般財源		115	-					

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 事務局費	継続	学校給食 食材費の助成 5,000	27 繰出金		105P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行い、給食食材費を助成することで、学校給食の充実を図る。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育 文化
			・学校給食事業特別会計繰出金 (食材費助成分)	5,000				
			○ 一般財源	5,000	-			
2 事務局費	新規	吉中生オリンピック 観戦事業 1,502	12 委託料		104P	オリンピックの教育的価値に注目し、吉岡中学校の生徒が実際にオリンピックを生で体験することができるよう東京2020オリンピック競技大会への観戦事業を行う。100名分(引率者を含む)のチケットは当選済み。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育 文化
			・オリンピック観戦業務委託	1,300				
			13 使用料及び賃借料					
			・オリンピックチケット代	202				
			○ 一般財源	1,502	-			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					予算書 掲載頁
1 学校管理費	継続	小学校 ICT推進事業 2,482	13 使用料及び賃借料			国のGIGAスクール構想に基づき、情報活用能力の育成やICTを活用した学習活動の充実を目的として、町内小学校へのタブレットパソコンの導入を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・明小電算機器リース料	1,241	108P			
			・駒小電算機器リース料	1,241	109P			
			○ 一般財源	2,482	-			
2 教育振興費	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 14,663 総合戦略	27 繰出金			一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を児童1人当たり10,450円(950円×11カ月)補助する。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・明小学校給食事業特別会計繰出金(給食費補助分)	6,574	111P			
			・駒小学校給食事業特別会計繰出金(給食費補助分)	8,089	112P			
			○ 一般財源	14,663	-			
3 学校建設費	継続	明治小学校 給水管更新事業 37,323	12 委託料			明治小学校の給水管が、老朽化に伴い管内に錆が見られるため、更新するもの。 令和2年度は、工事を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・明小給水管更新工事監理業務委託	935	112P			
			14 工事請負費					
			・明小給水管更新工事	36,388				
	22 町債							
			・学校教育施設等整備事業債(明小給水管更新事業)	27,900	36P			
			○ 一般財源	9,423	-			
新規	新規	明治小学校 照明設備更新事業 1,408	12 委託料			明治小学校の照明設備が、老朽化に伴い器具の故障が見られるため、省エネ対応の器具に更新するもの。 令和2年度は、設計業務委託を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・明小照明設備更新工事設計業務委託	1,408	112P			
			22 町債					
			・地域活性化事業債(明小照明設備更新事業)	1,200	36P			
			○ 一般財源	208	-			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 学校建設費	新規	駒寄小学校 エレベーター修繕 事業 770	12 委託料	770	112P	現在設置しているエレベーターは地震時等の安全対策が現在の建築基準法施行令を満たしていないため、修繕工事によって耐震性能の強化や安全性の向上を図る。 令和2年度は、設計業務委託を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・駒小エレベーター改修工事設計業務委託					
			22 町債	500	36P			
・学校教育施設等整備事業(駒小エレベーター修繕事業)								
		○ 一般財源	270	-				

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 学校管理費	継続	中学校 ICT推進事業 5,187	13 使用料及び賃借料	5,187	114P	国のGIGAスクール構想に基づき、情報活用能力の育成やICTを活用した学習活動の充実を目的として、中学校へのタブレットパソコンの導入を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・電算機器リース料					
			○ 一般財源	5,187	-			
2 教育振興費	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 7,242 総合戦略	27 繰出金	7,242	115P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を生徒1人当たり10,450円(950円×11カ月)補助する。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・学校給食事業特別会計繰出金(給食費補助分)					
			○ 一般財源	7,242	-			
3 学校建設費	新規	吉岡中学校 ブロック塀改修事業 1,650	12 委託料	1,650	115P	吉岡中学校にあるブロック塀が現行の安全基準を満たしていないため、ブロック塀を撤去し軽量のフェンスに改修工事を行うもの。 令和2年度は設計業務を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・ブロック塀改修工事設計業務委託					
			22 町債	1,200	36P			
・学校教育施設等整備事業債(吉中ブロック塀改修事業)								
		○ 一般財源	450	-				

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 学校建設費	新規	吉岡中学校 校庭拡張事業 3,091	12 委託料		115P	狭隘化により部活動中の事故等が懸念されていた吉岡中学校の校庭について、拡張事業に着手するもの。 令和2年度は、用地買収等のための不動産鑑定を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・用地買収関係業務委託	3,091				
			22 町債		36P			
・学校教育施設等整備事業債 (吉中校庭拡張事業)	2,700							
			○ 一般財源	391				

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
1 社会教育 総務費	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 4,053 総合戦略	8 旅費		116P	友好都市である北海道大樹町での体験活動を通して、地域間の交流を深めるとともに、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情を育むことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育文化	
			・普通旅費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	892					
			10 需用費		117P				-
			・消耗品費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	40					
			・食糧費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	89					
			・印刷製本費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	130					
			11 役務費		30				-
			・保険料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	30					
			12 委託料		2,857				-
			・業務委託料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	2,857					
13 使用料及び賃借料		15	-						
・携帯電話使用料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	15								
21 諸収入		900	34P						
・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金	900								
			○ 一般財源	3,153					

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
5 文化財保護・調査費	継続	文化財を資源 とした交流エリア 形成プロジェクト 6,049 総合戦略	7 報償費			吉岡町の歴史・文化を身近に感じられる施設として整備された文化財センターを拠点として、町内文化財に関する情報発信やその活用を図ることにより、郷土愛の醸成や地域資源としての魅力を高める。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育文化	
			・講師謝礼	40	122P				
			・文化財等管理・整備謝礼	589					
			・文化財指定等指導謝礼	140					
			10 需用費						123P
			・消耗品費	150					
			・文化財標柱	88					
			・印刷製本費	322					
			・修繕料	100					
			11 役務費						
			・文化財施設等責任保険料	6					
			12 委託料						
			・文化財映像作成配信業務委託料	462					
			・南下古墳群・三津屋古墳除草業務委託料	712					
			・文化財除草等清掃業務委託料	66					
			14 工事請負費						
			・緊急対応工事	300					
			・文化財センター駐車場敷砂利工事	1,300					
			15 原材料費						
			・文化財維持管理用原材料	27					
			17 備品購入費						
・施設備品	602								
18 負担金、補助及び交付金									
・群馬県史跡整備市町村協議会 分担金	5	124P							
・郷土伝承芸能団体補助金	140								
・文化財保護活用事業費補助金	1,000								
21 諸収入									
・文化財講座負担金	20	34P							
○ 一般財源		6,029	-						

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
5 文化財保護・調査費	新規	三津屋古墳駐車場 用地整備事業 15,585 総合戦略	10 需用費	20	122P	旧県道前橋伊香保線から三津屋古墳へのアクセス性の向上と、見学者の安全性・利便性を高めることを目的として、新たに古墳の南側に三津屋古墳の駐車場を整備するもの。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育文化
			・印紙					
			12 委託料	35	123P			
			・不動産登記委託料					
			14 工事請負費	1,430	124P			
・三津屋古墳駐車場整備工事								
16 公有財産購入費	14,100							
・三津屋古墳駐車場用地購入費								
○ 一般財源	15,585	-						

7. 吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度主要事業一覧表（再掲）

基本目標1：「地域力」を活かした、誰もが安心して暮らせるまち

(1) 豊かな住環境の整備と安全・便利なまちづくり

②公共交通・道路網の充実

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
公共交通 利便性 向上事業	拡充	タクシー運賃等 助成事業 1,150	10 需用費 ・印刷製本費（交通対策事業用）	150	47P	交通不便地区・空白地区の解消に向けた取組みとして、交通弱者がタクシーを利用した際に支払う運賃等の一部を助成することにより外出機会の創出を図り、もって日常生活における利便性の向上に資することを目的とした事業。 令和2年度より、福祉タクシー制度と統合し、上記の内容はもちろん、在宅の障害者及び高齢者が病院等の通院のため外出をする場合において、タクシーを利用するときに、その運賃の一部を補助することにより、障害者及び高齢者の福祉増進に寄与することも目的とする。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
			12 委託料 ・タクシー運賃等助成事業委託料	1,000	48P			
			○ 一般財源	1,150	-			
公共交通 利便性 向上事業	継続	図柄入りナンバー 推進事業 50	18 負担金、補助及び交付金 ・図柄入りナンバー推進事業負担金	50	48P	前橋市と吉岡町が主体となり、交通事業者、観光事業者、利用者、運輸局等を構成団体とする寄附金活用協議会により地域の交通サービスの改善・観光振興方策等の検討、事業の決定等を行う。	総務政策課 (政策室)	町民 行政
			○ 一般財源	50	-			
政策連携による道路整備の 推進	継続	渋川吉岡 連携道路事業 34,006	18 負担金、補助及び交付金 ・渋川吉岡連携道路事業負担金	34,006	94P	吉岡町と渋川市の行政界に位置する町道庚申塚5号線、市道1-2046号線、市道1-2047号線について、平成28年度に締結した協定に基づき、連携を図りながら道路整備を実施するもので、渋川市に負担金を支出している。 令和2年度は、用地買収及び補償を行う。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			22 町債 ・公共事業等債（渋川吉岡連携道路事業）	30,600	36P			
			○ 一般財源	3,406	-			

②公共交通・道路網の充実

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
安心して 通行(歩行) できる 環境整備	継続	道路交通安全施設 整備事業 8,750	14 工事請負費		51P	道路反射鏡、区画線、ガードレールなどの交通安全施設を整備し、交通安全の向上を図る。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			・道路交通安全施設工事	8,750				
			12 交通安全対策特別交付金		20P			
・交通安全対策特別交付金	3,390							
			○ 一般財源	5,360	-			

③安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野		
			財源内訳 (款の区分ごと)							
防災・減災に 向けた取組の 更なる強化	継続	自主防災組織 支援事業 650	18 負担金、補助及び交付金		101P	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となったまちづくりを推進するため、防災活動費及び防災用資機材費の一部を補助するもの。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利		
			・自主防災組織活動補助金	650						
				○ 一般財源	650		-			
	継続	防災無線 デジタル化事業 242,698	12 委託料		101P		現在の防災行政無線施設は平成11年に整備されたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されているだけでなく、無線機器のサプライズ規格の改正により令和4年12月までにデジタル化する必要があるため、防災無線施設のデジタル化を実施するもの。 令和2年度は、戸別受信機の設置工事等を行う。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利	
			・防災無線デジタル化設置工事 監理委託料	6,286						
			14 工事請負費		101P					
			・防災無線デジタル化設置工事 (機器撤去・処分)	5,575						
			・防災無線デジタル化設置工事	230,837	102P					
			15 国庫支出金		24P					
			・民生安定施設設置助成補助金 (防災無線デジタル化事業)	164,883						
22 町債		36P								
・緊急防災・減災事業債(防災無線デジタル化事業)	77,700									
			○ 一般財源	115	-					

③安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
空き家 対策事業	継続	空家等対策事業 2,358	1 報酬 ・空家等対策協議会委員	132	98P	空家等対策の推進に係る特別措置法の規定による吉岡町空家等対策計画に基づき、空家の除却費用の一部を補助する老朽危険空家除却支援事業補助金により、空家等対策の推進を図る。 また、地震発生時におけるブロック塀の倒壊などによる人命被害を減らすため、緊急輸送道路と通学路に面するブロック塀を除却する者に対して、除却費用の一部を補助するブロック塀等除却補助金を創設する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			8 旅費 ・費用弁償	20				
			10 需用費 ・消耗品費 ・食糧費	3 8				
			12 委託料 ・木造住宅耐震診断者派遣業務 ・老朽危険空家除却支援事業判定業務	63 99				
			18 負担金、補助及び交付金 ・除却補助金	2,033				
15 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業) ・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	750 266	24P						
		○ 一般財源	1,342	-				
放課後児童 安全対策事業 (見守り パトロール)	継続	放課後児童 見守りパトロール 2,488	12 委託料 ・放課後児童見守りパトロール 委託料	2,488	49P	まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安全対策事業の一環として、また、児童の帰宅時等の安全を確保するため、放課後に見守りパトロールを実施する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源	2,488	-			
放課後児童 安全対策 (防犯カメラ)	継続	防犯カメラ 設置事業 1,693	10 需用費 ・防犯カメラ電気料 ・防犯カメラ修繕料	147 50	49P	まち・ひと・しごと創生総合戦略の放課後児童安全対策事業の一環として、また、児童の安全の確保及び犯罪防止を目的として、児童が集まる場所等に防犯カメラを設置し、運用する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			14 工事請負費 ・防犯カメラ設置工事	1,496	50P			
			○ 一般財源	1,693	-			

④利便性の高いまちづくり（新しい時代の流れを強化）

（単位：千円）

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
新しい技術の導入に向けた検討	新規	証明書等自動交付サービス(コンビニ等交付サービス) 2,036	8 旅費 ・普通旅費	43	52P	個人番号カード(住民基本台帳カードでも可)を利用することで、住民票の写しや印鑑登録証明書等を全国のコンビニエンスストア等で取得できる事業。住民サービスの向上を最大の目的とし、併せて窓口業務の負担軽減が期待される。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
			11 役務費 ・コンビニ交付手数料	5				
			12 委託料 ・導入作業費	1,320				
			13 使用料及び賃借料 ・システム使用料	495				
			18 負担金、補助及び交付金 ・コンビニ交付サービスに係るJ-LIS 負担金	173	53P			
○ 一般財源	2,036	-						

基本目標 2：一人ひとりが輝き、生き生きと暮らせるまち

(1) 子育てしやすいまちづくり

①子育てに関する不安や悩みの軽減

（単位：千円）

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
産前・産後サポート事業	継続	産前・産後サポート事業 60	12 委託料 ・産前・産後サポート事業広域実施委託料	60	69P	育児・家事等の支援を必要とする、産前・産後期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して育児や日常生活が営めるよう支援する。 1回につき、1,700円（2時間）で、3回までを町が負担し4回目以降は自己負担となる。ただし、多胎妊娠の場合は6回までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料を支出している。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			○ 一般財源	60	-			

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
発達障害の早期発見のための各種健診の充実	継続	こどものこころの発達健診 288	7 報償費 ・ こどものこころの発達健診謝礼	288	75P -	自閉症やADHD(注意欠陥多動性障害)・ASP(アスペルガー症候群)等の広汎性発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 1歳6ヵ月児健診で発達の遅れが疑われる児童に対し、心理士による詳しい検査・保護者へのアドバイスを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			○ 一般財源	288				
	継続	年中児こころの成長アンケート 505	7 報償費 ・ 年中児こころの成長アンケート謝礼	144	75P	自閉症やADHD(注意欠陥多動性障害)・ASP(アスペルガー症候群)等の広汎性発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児の年齢(4歳~5歳)に達した児童の保護者にアンケートを行うことでハイリスク児を把握し、発達支援教室や相談会でフォローしていくとともに、二次障害(不登校、ひきこもり、精神疾患)の予防につなげていく。 また、保育園での生活の中で、困難を抱えている児童の発見・支援を目的に、心理士による巡回相談を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・ 巡回相談謝礼	84				
			10 需用費 ・ 印刷製本費(年中児こころの成長アンケート)	20	76P			
			11 役務費 ・ 郵便料(年中児こころの成長アンケート)	257				
			○ 一般財源	505				
	継続	発達支援教室 1,191	7 報償費 ・ 発達支援教室謝礼	997	75P	自閉症やADHD(注意欠陥多動性障害)・ASP(アスペルガー症候群)等の広汎性発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障害の疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった児童及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行うほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師がアドバイスを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			10 需用費 ・ 消耗品費(発達支援教室)	50				
12 委託料 ・ 発達支援教室委託料			144	76P				
○ 一般財源			1,191					

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
育児相談事業	継続	子育て相談 支援事業 1,032	7 報償費		75P	子育て世代が安心して子どもを産み育てるための支援策として、乳幼児健診の事後相談を充実するとともに、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実(栄養士・言語聴覚士・作業療法士を追加)により、育児不安の解消、育児ストレスの軽減を図る。また、第二子以降の保健師による訪問・電話相談を実施し、早期の支援を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・健康相談謝礼	1,032				
			15 国庫支出金		24P			
・母子保健衛生費国庫補助金	144							
			○ 一般財源	888	-			

②子育ての経済的負担の軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
不妊・不育対策支援	継続	不妊・不育対策 支援事業 6,180	19 扶助費		76P	総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲げる「希望出生率1.8」の実現に向けた取組みとして、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成28年度より、従来の特定不妊治療に加え、一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療についても助成を行っている。 ・ 特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・ 一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・ 男性不妊治療…特定不妊治療のうち、精子を精巣または精巣上体から採取するための手術 ・ 不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・特定不妊治療費	4,000				
			・一般不妊治療費	2,000				
			・男性不妊治療費	90				
			・不育症治療費	90				
			○ 一般財源	6,180	-			

②子育ての経済的負担の軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
学校給食費における負担軽減事業	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 21,905	27 繰出金			一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を生徒1人当たり10,450円(950円×11カ月)補助する。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・明小学校給食事業特別会計繰出金(給食費補助分)	6,574	111P			
			・駒小学校給食事業特別会計繰出金(給食費補助分)	8,089	112P			
			・学校給食事業特別会計繰出金(給食費補助分)	7,242	115P			
		○ 一般財源	21,905	-				
高校生等の通学支援	継続	高校生等 通学支援事業 1,500	18 負担金、補助及び交付金		49P	公共交通の利用促進と高校生等の保護者の経済的負担軽減を図るため、高校生等が利用する通学定期券購入費の一部を助成するもの。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
			・高校生等通学支援事業補助金	1,500				
		○ 一般財源	1,500					

(2)「子どもを育てる」「子どもが育つ」環境づくり

①就学前児童と保護者の交流・成長支援

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
保育士確保事業	継続	保育士等確保事業 4,500	18 負担金、補助及び交付金		70P	吉岡町では、人口増に伴う年度途中の低年齢児の入園により保育士の増員が必要となる場合が多いが、途中入園に対応した保育士の確保が困難な状況にある。 保育所等では、年度途中の園児数の増加を見込み、年度当初の在園児数に対する保育士数の配置基準以上に保育士を余剰配置することで、途中入園の増加に対応すべく体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士に係る経費は、国や町の公費負担がない状況にある。 そのため、当該経費の一部を補助することで、年度途中の園児の受入態勢の充実を図る。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			・保育士等確保事業補助金	4,500				
		○ 一般財源	4,500					

②児童・生徒等の教育環境等の充実

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
吉岡町・ 大樹町子ども 交流事業	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 4,053	8 旅費		116P	友好都市である北海道大樹町での体験活動を通して、地域間の交流を深めるとともに、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情を育むことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育 文化
			・普通旅費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	892				
			10 需用費		117P			
			・消耗品費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	40				
			・食糧費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	89				
			・印刷製本費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	130				
			11 役務費					
			・保険料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	30				
12 委託料								
・業務委託料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	2,857							
13 使用料及び賃借料								
・携帯電話使用料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	15							
21 諸収入								
・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金	900	34P						
○ 一般財源	3,153	-						

(3)健康で生き生きと暮らせるまちづくり

①地域ぐるみでの健康づくり施策を推進

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
健康活動の 推進事業	拡充	健康No. 1 プロジェクト事業 4,197	7 報償費		77P	第5次総合計画及び健康づくり計画の健康No. 1 プロジェクトとして展開している事業。 自治会の傘下である「よしおか健康推進協議会」 を中心に、有酸素運動・食育活動などを基本として 実施している。 代表推進員は、定期的に会議に出席し、町と連携 して活動の推進を行っている。 令和2年度は、「健康ポイント事業」の更なる普及 を図り、健康推進活動の普及啓発と参加者の拡大を 目指す。また、運動指導DVDの第2弾を制作し、 地域の高齢者サロンや自主グループなどに配布し、 有酸素運動への取り組みを推進する。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			・その他謝礼	1,295				
			10 需用費					
			・消耗品費	823				
			・食糧費	150				
			・印刷製本費 (事務用)	85				
			11 役務費					
			・体力測定会手数料	140				
			・制作手数料	94				
			・傷害保険料	20				
13 使用料及び賃借料								
・健康No. 1プロジェクト用借上 料	220							
18 負担金、補助及び交付金								
・各種負担金	10							
・よしおか健康No. 1プロジェク ト事業補助金	1,360							
○ 一般財源	4,197	-						

②誰もが活躍できる地域社会の形成

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
地域福祉交流 拠点施設の 交流事業	継続	地域福祉 交流拠点施設事業 280	10 需用費	63P	地域の誰もが気軽に利用可能な地域福祉交流拠点施設として、認知症カフェを始めとした様々な事業を展開することにより地域コミュニティの再生を図り、地域から疎遠となり本町を転出してしまう高齢者等の定住を促進する。 吉岡町社会福祉協議会のサポートのもと、ボランティアが主体となって運営を行い、関係機関と連携し、地域の福祉拠点としての機能を充実させるとともに、ボランティアの育成を図る。	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康福祉
			・消耗品費				
・電気料(地域福祉交流拠点施設)	144						
			・上下水道料(地域福祉交流拠点施設)	106			
			○ 一般財源	280	-		

基本目標3:地域資源を活かした産業や交流を応援するまち

(1)地域を誇りに思い、魅力を発信するまちづくり

①地域資源の発掘・活用

(単位:千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
文化財を資源 とした交流エ リアの形成	継続	文化財を資源 とした交流エ リア形成プロジェクト 6,049	7	報償費		122P	吉岡町の歴史・文化を身近に感じられる施設として整備された文化財センターを拠点として、町内文化財に関する情報発信やその活用を図ることにより、郷土愛の醸成や地域資源としての魅力を高める。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育 文化
				・講師謝礼	40				
				・文化財等管理・整備謝礼	589				
				・文化財指定等指導謝礼	140				
			10	需要費					
				・消耗品費	150				
				・文化財標柱	88				
				・印刷製本費	322				
				・修繕料	100				
			11	役務費					
				・文化財施設等責任保険料	6				
			12	委託料					
				・文化財映像作成配信業務委託料	462				
				・南下古墳群・三津屋古墳除草業務委託料	712				
				・文化財除草等清掃業務委託料	66				
			14	工事請負費					
				・緊急対応工事	300				
				・文化財センター駐車場敷砂利工事	1,300				
			15	原材料費					
				・文化財維持管理用原材料	27				
			17	備品購入費					
	・施設備品	602							
18	負担金、補助及び交付金								
	・群馬県史跡整備市町村協議会分担金	5							
	・郷土伝承芸能団体補助金	140							
	・文化財保護活用事業費補助金	1,000							
21	諸収入								
	・文化財講座負担金	20							
○	一般財源	6,029	-						

①地域資源の発掘・活用

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
文化財を資源 とした交流エ リアの形成	新規	三津屋古墳駐車場 用地整備事業 15,585	10 需用費		122P	旧県道前橋伊香保線から三津屋古墳へのアクセ ス性の向上と、見学者の安全性・利便性を高めるこ とを目的として、新たに古墳の南側に三津屋古墳の 駐車場を整備するもの。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育 文化
			・印紙	20				
			12 委託料		123P			
			・不動産登記委託料	35				
			14 工事請負費		124P			
・三津屋古墳駐車場整備工事	1,430							
16 公有財産購入費								
・三津屋古墳駐車場用地購入費	14,100							
○ 一般財源	15,585	-						

②「吉岡の魅力」の情報発信

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
道の駅 「よしおか温泉」 情報発信 強化事業	継続	道の駅 「よしおか温泉」 情報発信機能 強化事業 500	18 負担金、補助及び交付金		84P	広域観光案内、防災及び地域情報の発信施設とし て発展している町の東玄関口である道の駅「よしお か温泉」において、デジタルサイネージや無料 Wi-Fi スポットなどの情報発信ツールの活用を推進し、地 域の活性化はもとより特産品の PR 強化をさらに図 っていく。 また、町民による自主的な交流 (桜祭り、ほたる 祭り等) 及び地域 PR 活動等を目的としたイベント を行うなど、地域振興の中核としての機能を兼ね備 えた場所としてさらに魅力あるものにしていく。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・道の駅まつり交付金	500				
			○ 一般財源	500	-			

(3)新しいことにチャレンジする人を応援するまちづくり

①就農支援・創業支援

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
創業支援事業	継続	移住支援金 5,000	18 負担金、補助及び交付金		49P	国が実施する「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の一つとして、東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIJターンによる起業及び就業者を創出する地方公共団体の取組みを地方創生推進交付金で支援するもので、都道府県・市町村が共同で交付金を支給する。 ○対象者 ・ 東京 23 区在住又は在勤者で東京圏外に移住し、移住先の自治体が選定した中小企業等に就業した方 ・ 企業支援金の交付決定を受けた方 ○交付金額 ・ 最大 100 万円 (国 1/2、県 1/4、町 1/4)	総務政策課 (政策室)	産業 雇用
			・ 移住支援金	5,000				
			16 県支出金		26P			
・ 移住支援金事業県補助金	3,750							
			○ 一般財源	1,250	-			

(4)町の魅力や企業の価値を高める活動を応援するまちづくり

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6次産業化に対する支援	継続	地域特産品 生産体制構築事業 2,000	12 委託料		82P	平成 30 年度に設置した貯蔵庫をフルに活用し、温度管理を行うことで原料となる生芋の損耗率を抑え、乾燥芋の数量確保をさらに目指す。又、昨年度、試験的に行ったキュアリング処理も引き続き行っていくことで検証結果を確実なものへとつなげていく。 令和 2 年度は今までの結果を踏まえ、乾燥芋の高価格帯での販売や規格外品の商品化も視野に入れつつ、生産面では意欲ある方々と地元生産者との連携を図りながら、特産品としての乾燥芋の加工販売のさらなる事業展開を図る。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・ 地域特産品生産体制構築事業 委託料	2,000				
			○ 一般財源	2,000	-			

(4)町の魅力や企業の価値を高める活動を応援するまちづくり

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
ぐんま新技術・ 新製品開発 推進事業	継続	ぐんま新技術・ 新製品開発推進 事業 400	18 負担金、補助及び交付金		89P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・ぐんま新技術・新製品開発推進補助金	400				
			○ 一般財源	400	-			